

第三部

教育研究・学生生活の回想と同窓会

第一章 大学生活の思い出

「国際開発研究科」の設置について

横浜国立大学名誉教授 稲葉元吉

私と横浜国立大学との関係は、経済学部における学生時代と、経営学部における教官時代とに分けられる。およそ三〇年にわたる後者の期間が、大学との関係からいえばより重要であり、またその間の思い出も多い。以下そのような思い出の一つを、当時の立場上、私が責任の一端を担うことになった、「国際開発研究科」の設置に係わらせて、述べてみることにしたい。

さてわが国の大学の基本的な構成要素が、「学部」とよばれるものであることは周知のところであるが、このいわゆる学部のうえに、更に高度の研究・教育を行う、大学院の「研究科」が存在することもまた、今ではよく知られている。そしてこの研究科を支える支柱が、「博士課程」とよばれるものである。ところで読者は、大学院の博士課程というと、文系理系を問わず何処の大学にも設置されているように思われるかもしれない。事実一九九〇年代、旧制の国立大学（東京、京都といった旧制七帝大のほか、一橋、筑波、神戸などの各大学）にはすでに設置されているし、また国の予算から独立しているといわれる私立大学には、それこそ数多くの大学に大学

院が置かれているからである。

ところが、横浜国立大学の場合、一九九四年当時、経済学研究科・経営学研究科・国際経済法科学研究科の三部に、「修士課程」（これはいわば修士課程の前期に相当する）は設けられていたが、修士課程の後期までを完結させる「博士課程」の事となると、まだ設置されていなかったのである。このような事態は、なにも横浜国立大学に限ったことでなく、新制の国立大学とりわけ文科系のそれに、共通した現実であった。一九八〇年代末まで概して、大学院は次代の研究者の養成が主な任務であり、またその限りでは旧制の国立大学を中心とする当時の大学院制度は、社会の要請に大きく外れるものではなかったのである。新制の国立大学の大学院の大部分が、いわば中途半端な修士課程止まりであったのも、ある意味無理からぬところであった。

しかしながら二〇世紀の世界の動きは、大方の予想を超えて激しくかつ急速に展開し、九〇年代には早くもグローバル時代の到来がいわれるようになったのである。新しい時代におけるこのような社会的動向は、研究・教育の拠点たる大学に、時代に対応した改革を要求するものであった。大学側に求められる社会からの要請は、狭い領域に限定されない広い視野と、新しい状況に創造的に対処しうる高い知見と、国境を越えて活躍しうる国際性を大きく兼ね備えた人材を、できるだけ多く社会に供給することであった。そしてこの課題の一端を担うべく、横浜国立大学では具体的に「国際開発研究科」の設立を国に要求し、かつそれが認められることになったのである。それでは、横浜国大の社会科学系三部局が一九九一年となって設置を希望した、大学院国際開発研究科とはいったいどのようなものであったのか、この点を要約してみることにはしたい。

さて新設されたこの研究科の本質を一言で表現するならば、「国際開発活動の担い手たる高度の専門性を備えた人材の育成と、国際開発に関する新しい学術研究の推進を目的として組織された、修士課程後期三年の独立研究科である」ということができよう。この点に関連し、二、三補足的な説明が必要であろう。

まずこの組織が、独立研究科であるということに関してである。研究科についてはすでにふれたところである

が、これが「独立」であることは、特定の一学部あるいは一研究科のうえに、積み上げ的に設置されたものではないということの意味している。従来多くの大学では、例えば経済学部の上にその同じ学問分野をさらに深く研究すべく経済学研究科がおかれてきたが、しかし近年における複雑な社会問題の解決や学際的な学問領域の進展などによって、一つの研究分野だけを深く追求してゆく旧来型の研究科では対応できない事態が現れてきた。「国際開発」にかかわる研究・教育といったテーマは、その一つの典型であろう。ここに経済学・経営学・国際経済法学という三つの修士課程の上に、これらいずれか一つだけの領域では扱いきれない課題を解決すべきものとして、博士課程の独立研究科すなわち「国際開発研究科」が新設されることになったのである。

つぎにこの新しい研究科の「国際開発」という言葉についてである。いま世界には開発と環境、貧困・格差、民族の対立と統合など、国際的な視点から解決を迫られているいろいろな問題が指摘されている。このような海外への有力援助国となった我が国への期待は著しく高まっている。本研究科は要するに、このような国際的な期待あるいは責務に応えるべく、国際開発に関する研究の推進と人材の育成とを行うために、設置されたものである。ここに「国際開発」なる概念については、いまだ確定的な定義はないものの常識的にこれを、「国境を越えた援助あるいは協力の下に行われる、人間生活向上のための、生活環境の整備と資源利用の改善」と、考えることができる。

さいごに本研究科は、所期の目的を達成するための基本的な支柱として、「国際開発経営」と「国際開発政策」という二つの専攻をもち、かつこれら各専攻がまたそれぞれに二つの大講座をもっている。ここに前者すなわち国際開発経営専攻は、主として市場経済のもとにおける企業活動の視点から国際開発問題をとりあげ、その計画・実施・評価に関する理論と手法および開発現場の実情と課題を考察するものであり、後者すなわち国際開発政策専攻は、国際経済社会における政府や国際機関の開発計画や経済政策を対象として、市場・金融・法制度などの同時代的条件と各国の発展段階という歴史的条件を考察するものである。

思い起こせば、われらが横浜国立大学に、社会科学系の博士課程を持ちたいという願望には、切実なるものがあつた。博士課程をもちえないが故に、例えば「国連」などの国際機関で働く人材の供給ができなかったり、日本での博士号取得を希望している外国人に殆ど応えられなかったり、独立した研究者を自前で養成することができなかったり、大学運営の予算面で大学間に大きな格差がついていたり、当該大学の社会的威信が不当に低く評価されたりするような場合は、実際に数多く存在する。このようななか、必ずしも大規模なものとはいえないにしても、一九九四年に実際に国際開発研究科がスタートしたことは、明らかに大学院の新たな発展に一つの道を開くものであつた（なおこの研究科は、国立の新制大学の社会科学系では、最初の博士課程設置の大学院であつた）。伝えられるところによれば、これをきっかけにその後、本学の社会科学系大学院は、多様なかたちの展開を示し、充実の度を高めていると聞く、喜ばしい限りである。今後のますますの発展を祈念している。

（大学院国際開発研究科初代研究科長）

八〇年史によせて

横浜国立大学名誉教授 円谷 峻

一 あの当時の経済学部

私は、一九六四年に横浜国立大学経済学部に入學した。当時の経済学部生の多くが抱いていたかもしれぬ挫折感を味わいながらの入學であつた。高校三年の時、日本育英会による特別予約奨学生になつていたので、浪人を

することはできなかった。本当は、法律を学びたかった。後年、大学では法律を学びたいと高校時代に思っていたという、多くの知人は「変な奴」という。しかし、仕方がない、本当にそうだったのである。

えらいところに来てしまったという違和感をもちながらの学生生活であったが、成田頼明先生の「憲法」（一般教育）、専門では遠藤輝明先生の「経済史」などはとても魅力のある講義であった。とくに遠藤先生の講義は、私が受けたこれまでの講義の中でも最も素晴らしいものであった。このことについては、かつて富丘会報に載せた「私の研究テーマ」という文の中でも述べているので、ここではこれにとどめる。

当初はいよいよや来た経済学部であったが、今振り返ると、比較的自由に勉強をすることができた。法律系科目や社会科学概論のような科目も多くあったからである。当時の経済学部のスタッフ数は必ずしも多くはなかったが、社会科学全般にわたる授業科目が用意されていた。私は、法律系科目については比較的熱心に勉強したが、経済学部の主流の授業科目については、経済史を除いてまともに勉強したとはいえない有様であった。それでもなんとか卒業できた。私を知る学部同期生にとっては、私が学者になったことが訝しく、怪しいであろう。これは至極当然のことである。

また、当時は、四年生に至るまで英語の授業があり、講読、英作文、英会話という授業を受けなければならなかった。私は、四年生の時に結核に罹患し、一年の留年の後、一橋大学法学研究科に進学したが、学部時代に厳しい英語教育を受けたことが、その後とても役立った。当時の経済学部は、横浜高商以来の教育の伝統がまだ色濃く残っており、英語教育の重視ということもその一つであった。

二 これからの経済学部・経営学部・国際社会科学部研究科

私は、二〇〇五年三月三十一日付で横浜国立大学を退職した。私が長きにわたって在職した国際社会科学部研究科のますますの発展を願っている。しかし、八〇年史への寄稿ということでもあり、風化をさせてはならないと思われることがある。少々堅くなるが述べておこう。

周知のように、横浜国立大学にも法科大学院（国際社会科学研究所法曹実務専攻）の創設が認められた。本学の法科大学院の創設は、決して簡単ではなく苦難の道のりだった。これを可能にしたのは、経済学部、経営学部の協力であった。両学部は貴重なポストを供出してくれたのである。とくに、経済学部は、経済法学科という学科のスクラップという大英断によって法科大学院の創設に協力してくれた。当時、法科大学院の準備委員長であった私としては、経済学部、経営学部の決断に感謝しても感謝しきれない気持ちである。また、この事実、これから法科大学院に招聘される教員にも認識されていかなければならないことである。

私の知る範囲では、経済学部はかつて経営学部の分離独立という大きな細胞分裂をした。今回の経済法学科の廃止は、それに続く大きな細胞分裂である。私は、経営学部分離のいきさつをよく知らない。しかし、今回の細胞分裂は、経済学部が経済法学科の廃止を強いられたためではなく、横浜国立大学社会科学系分野の発展という観点から、経済学部自らが自発的に決断した結果である。この決断は、八〇年史の中でも特筆に値することである。

法科大学院の創設に協力して経済法学科を廃止したということは、経済法学科に所属していた法律系教員をすべて国際社会科学研究所の法曹実務専攻または国際関係法専攻に配置換えをしたということである。また、経営学部も法律系教員ポストの配置換えをしてくれた。このことは、両学部における法学教育を、国際社会科学研究所の法曹実務専攻および国際関係法専攻の教員が担当することを意味する。私は、これが横浜国立大学社会科学系における在るべき姿だと考えている。たとえば、民法については、経済学部が事務担当、経営の学生の受講可能、法曹実務専攻または国際関係法専攻の教員が講義担当、商法についていえば、経営学部の事務担当、経済の学生の受講可能、法曹実務専攻または国際関係法専攻の教員が講義担当ということである。民法等の講義科目も併せて充実された。

私は、法律、とくに民法の専門家であるため、この観点から経済学部・経営学部・国際社会科学研究所の今後

の発展を望むものである。とくに、経済学部、経営学部では、基本的な法律に対する十分な素養を有した学生が育って欲しいと心から願っている。そのような素養を有しつつ、経済や経営の専門知識を以て活躍できる学生が社会で求められている。そのためには、現在の社会科学系両学部の有機的な体制での法学教育の在り方は、今後とも維持して欲しい。経済学部から経営学部が分離して、法科大学院が創設されるまで、法律系教員は、経済学部と経営学部に分属し、後には、国際社会科学研究所を含めて三分属してきた。これが、法律系教員にとって大きな問題であり、学部の法学教育を有機的に実施する障害となっていた。今後、法律系教員にとっても教育的な活躍の場は広がっているものであり、経済学部・経営学部・国際社会科学研究所三部局一体の法学教育の展開がなお一層進展することを願ってやまない。

（現在、明治大学法科大学院教授）

大学院重点化への取り組み

横浜国立大学名誉教授 若杉隆平

横浜国立大学は設立以来、新制大学の先頭に立って教育研究を担ってきたことは自他共に認めるところであるが、大学院における教育研究に関して旧帝大との間に格差が生じかねない時期があった。それは旧帝大が大学院重点化した時期である。大学院重点化（大学教育の重点を学部から大学院での教育研究にシフトし、それに対応して教員を大学院に配置換すること）は、高等教育において国立大学が私立大学と異なることを示す一つの回答であった。国立大学法人化前一〇年余りの時期は、旧帝大が大学院重点化を進め、それに対して横浜国立大学が

どのように臨むかが問われた時期であり、横浜国立大学自身が大きく変革した時期であったと言える。この激動の時期に、期せずして経済学部長、副学長を仰せつかった者の立場から歴史の一端を回顧してみたい。

横浜国立大学は新制大学のトップグループとして大学院設置において決して遅くはなかったが、重心はどちらかと言えば学部にあった。しかし、一九九〇年代において旧帝大が競って大学院重点化を進めるに至り、横浜国立大学の大学院のあり方が本格的に問われることになった。無論、旧帝大の変化にかなり早い時期から気づいていたが、横浜国立大学における大学院の整備状況、院生規模、就職実績等において必ずしも旧帝大を凌ぐものではなく、重点化へのハードルは低くはなかった。そうした状況の中で、大学院重点化に向けて学内の先陣を切ったのが社会科学系学部・研究科であった。

社会科学系部局は、修士課程からなる経済学研究科、経営学研究科、国際経済法学研究科（独立研究科）、博士課程後期からなる国際開発研究科（独立研究科）を有しており、新制大学における大学院組織としては相当に充実したものであったことに間違いはないが、旧帝大の経済、経営、法律の各分野ではその先を進んでおり、一九九〇年代後半には学部組織に替えて博士課程前期・後期からなる研究科を教育研究組織の中心に据え、院生定員を大幅に増加させる大学院部局化にほぼ目途をつけていた。

横浜国立大学の社会科学系大学院の教育研究の水準は決して他大学に比べて劣るものではなかったが、博士課程が十分でなく、大学院の組織・人員面では旧帝大に比較して整備されていなかったことから、大学院重点化によりその格差が拡大し、定着することへの懸念を多くの教員が感じ取っていた。そうした雰囲気の中で、一九九七年初から社会科学系大学院の大改革への取り組みがスタートした。二年以上にわたる文部科学省との折衝を経て、一九九九年予算において社会科学系の既存の全大学院を統合した一大教育研究組織である「国際社会科学研究科」が設置されるに至った。初代研究科長には小職の前任経済学部長であった田代洋一教授が就任された。

国際社会科学研究科は、独立研究科の形態ではあるが、経済学、経営学、法学の三分野での博士課程前期・後期、国際開発の博士課程後期から構成され、各講座に相当数の大学院教員が配置される実質的な大学院部局である。小職は、その作業チームを担当し、さらに、経済学部長として概算要求の責任部局という重責を担うことになった。

大学院の構想を固める過程、学内での合意形成、文部科学省との折衝の詳細は、既に本書第一部第三章において記述されていると思われるので、ここでは割愛するが、老舗の旧帝大の社会科学系大学院と比較して遜色のない博士課程大学院の部局化を実現しえた背景として、特に次の三つを忘れることができない。それは、(1)これまでの大学院での教育研究で示してきた実績に加えて、国際的視野を有するプロフェッショナルを世界に供給するという新しい理念と教育研究への熱意があったこと、(2)当時の学長であられた板垣浩先生をトップとする全学のバックアップと事務局・文部科学本省間の密接な協力と連携があったこと、さらに何よりも重要であったのは、(3)既存の四研究科を全て統合してまでも博士課程を中心とする一大研究科に発展することに合意し得た学内の組織的協力があつたことである。とりわけ、これまで独自の教育研究分野を切り開いてきた国際経済法学研究科(当時の研究科長には久留島隆教授が就任されていた。)を発展的に解消して、一大研究科を形成するという構想は、文部科学省を大きく動かすことになった。例外的とも感じたが、新研究科が認可された際に教員定員の大幅増が認められた。この人的資源は、後の学内の新たな大学院やロースクールを設置する上で、大きな支援材料となり、ありがたかった。

一九九九年度に発足した国際社会科学研究科の大きかりな動きは、当然、学内に多大なインパクトを与えることになり、直ちに工学系大学院での部局化の取り組みを促すことになった。経済学部長としての二年間の職責を終わるか終わらないうちに、小職は概算要求を担当する副学長として、工学系の大学院重点化構想の検討と文部科学省との折衝に当たることになった。新制大学に設置されていた自然科学研究科(独立研究科)に比較して、

横浜国立大学工学研究科は独立専攻も擁する格段に充実した大学院組織であったため、学内には旧帝大と同じタイプの部局化は当然という空気があったが、旧帝大との違いを示す上でかえって説明の難しい面があった。

こうした状況に対して、工学系部局と相談を重ね、新しい大学院教育を進めるため、工学研究科を基本から見直し、教育研究の大幅な改革を行う構想を打ち出すことにした。その際に重要な役割を果たしたのが環境科学研究所センター（当時のセンター長には村林眞行教授が就任されていた）である。環境科学研究所センターは横浜国立大学での唯一の附置研究施設であり、全国的にも注目される研究施設であったが、これをも大学院に改組し、工学研究科の独立専攻と統合することによって、工学府・工学研究院・環境情報学府・研究院という二つの大きな大学院部局を設置することに部局の合意が得られたのは奇跡に近かった。

また、こうした大きな構想を文部科学省など関係者が支援してくれたのは、（１）工学研究科（独立専攻を含む）と環境科学研究所センターにおける研究実績を基礎に、工学、環境情報の両分野で、学術研究とプロフェッションナルの教育を目指すという旧帝大では取り得ない教育研究理念を掲げて、関係部局が一丸となって新しい教育研究組織を立ち上げようとしたこと、（２）学部と大学院を分離し、標準的な教育を学部において行う一方、先端的・融合的な教育研究を大学院において行うために大学院部局化とするだけでなく、さらに大学院組織を教育組織（学府）と研究組織（研究院）に区分し、研究の柔軟性と教育の安定性を確保する独特の組織構造としたこと、（３）教員の評価を厳格に行うとともに、組織運営の機動性を高める管理運営方法を導入することが高く評価されたからに他ならないと思っている。特に、環境情報学府・研究院は新設の研究科であったため、ハードルは決して低くなかったが、経済学部、経営学部、教育人間科学部において関連する教育研究領域の一部を新大学院に移すことによって、新しい文理融合の教育研究組織を創設することに、学内の関係部局が支援を惜しまなかったことも大きな説得材料となった。これらを総合調整する上で事務局（当時の事務局長は早田憲治氏が担当された。）が果たした役割は非常に大きかったと思う。

二〇〇一年四月には初代工学府・研究院長に前工学部長の山口惇教授、環境情報学府・研究院長に前経営学部長の鈴木邦雄教授が就任され、両大学院がスタートした。国際社会科学研究所の立ち上がりの際も同じであったが、拡大した大学院にとって施設は頭の痛い点であり、学内施設の融通に苦労がなかったわけではないが、その後、施設部の尽力によって大学院の建物が次々に設置され、横浜国立大学が南関東における一大教育研究拠点としての基盤を整えつつあることを目の当たりにできたことは大きな欲びであった。

この間、学長の優れたリーダーシップのもとで懸命に取り組んだという記憶がいまだに鮮明に残っているが、今一度振り返ってみると、大学院重点化という国立大学の実質的な変革の歴史の中にあつて、一九九七年から二〇〇一年までの数年間は横浜国立大学の組織を決定する上での極めて重要な時期であつたように思う。社会科学系、工学系、環境情報系の大学院は名実共に大学院重点化を達成し、旧帝大と比較しても遜色ない組織に生まれ変わったことに、心底、大きな感慨を覚える。一つだけ心残りがあるのは、横浜国立大学における大きな一角である教員養成系・人間科学系の教育研究分野を担う教育人間科学部の大学院充実については、文部科学省の打ち出した教員養成系学部のある方に関する政策が混乱し、この時期には進展を見ることが出来なかつたことである。

国立大学法人化の検討が本格化したのは二〇〇一年からである。国立大学協会内に法人化の諸問題を検討する委員会が設置され、文部科学省内に法人化の調査検討会議が設置された。小職は副学長として（その後に学長特別補佐として）、両会議の専門委員の立場から制度設計に関わることになった。学内でも法人化後の学内制度を検討する企画委員会が設けられ、本格的な検討が開始されることになった。この頃から多くの国立大学も法人化に備えた検討にはいることになった。同時に、新制大学の大学院重点化は一部医系を除きこの時期を境に見送られることとなった。横浜国立大学の大学院重点化は、まさにぎりぎりのタイミングで間に合ったと言つても過言ではない。

国立大学における教育研究に占める大学院の比重は私立大学に比較して格段に大きいことは、その後に奉職し

た慶應義塾大学での経験からものはつきりと感ずることである。重点化された横浜国立大学の大学院は「学術研究」と「プロフェッショナルの育成」の二本柱で特徴づけられており、そうした複眼的機能を果たす大学院は旧帝大をはじめ他大学に類を見ないユニークなものと考えられる。この間の歴史を顧みて、優れた高等教育機関として横浜国立大学が果たすべき役割への期待と更なる発展へのポテンシャルは決して小さくないことを深く感じ入る次第である。

（現在、京都大学経済研究所教授）

清水ヶ丘から常盤台へ

経済学部昭53年卒 蛭名喜代作

清水ヶ丘 気落ちの出会い

私が経済学部に入学したのは一九七四年の春でした。経済学部・経営学部が現在の常盤台キャンパスに移転したのはこの年の八月でしたから、清水ヶ丘で受験した最後の学年ということになります。三月に急遽受験することになって下見に行きました。南太田駅からドンドン商店街を抜けて丘の上にたどり着くと、焼け焦げたように汚れた校舎が建っているのに驚いたものです。裏手に回ると建設現場のような「プレハブの校舎」などが並んでおり、グラウンドでは春の風に砂ぼこりと紙くずが渦巻いていました。

「やはり、すごい所だなあ」と気落ちしたのが私と横浜国立大学との出会いでした。

郷里の東北の片田舎では、国大は「難関校」だが、学生は必ず過激派になる「危険校」だという評判でした。「紛

争」で校舎は焼け落ちたらしいとも吹き込まれて横浜に来たので、噂どおりの風景が広がるキャンパスに「やはり」と思ってしまったのです。

自分で学べ

それでもどうにか合格して学部の説明会（だったと思いますが）に臨んだものの、岸本重陳先生から「大学の授業に真面目に出ても仕様がなない。下宿で本でも読んでいる方がましだ」といった趣旨のお話をいただいたもので、田舎出の私は「大学とはそんなものか」としばらく登校せず下宿でくすぶっていたものです。

細部の記憶はややあいまいですが、確かにそういう趣旨のガイダンスがあったのです。

下宿でくすぶりながら、ふと、「授業」で人に教わるより「読書」などして自分で考えろということだなと悟ったものです。余りにも幼稚な話で恥ずかしい限りですが。当時、経済学部にかかるには結構むずかしい入試問題を解く能力が必要でした。そんなものは捨てるという教えだったと思います。私には必要な教えでした。

常盤台 新キャンパスの森

夏休みが終わり九月から現在の常盤台キャンパスへと通いだしました。

常盤台キャンパスはゴルフ場だったところで、環境科学センターのあたりには深い森も残っていましたが、ほとんどは造成した敷地に真新しい白い校舎が建ち並んでいるという風景でした。清水ヶ丘とは正反対の、広く明るい清潔なキャンパスで少しうれしくなったものでした。

ところが、キャンパスのあちこちの造成したぼろぼろの土の上に、ムシロのような物を敷いてかなり密に苗木が植わっていました。「こんな土に苗木をいっぱい植えてどうするんだ」と友達に聞いたら、「教育の宮脇昭先生の企画で、これが立派な森になるという理論らしい」とのことでした。「まさか」と笑った覚えがあります。卒業するまではさしたる変化もなかったのですが、卒業後久しぶりに訪れてみると檜の木などがうつそうとした森に成長していました。経営学部の教室などは緑に埋まって薄暗く感じるほどで驚いたものです。

宮脇先生には、後に県庁の仕事でお会いすることがあつて「君。シイ、タブ、カシだよ」とじつと睨まれました。「理論を必ずや実践してみせる」という信念を教えていただいたと思います。

就職探し

一年生のとき、社会科学概論で熱い授業を繰り広げていた長洲一二先生ですが、秋ごろになると神奈川県知事選挙に出るらしいとの噂が学内に広まりました。私も含めて出馬表明を期待する野次馬学生の聴講がどんどん増えていきました。先生は教室に入るなり「なんだか、ずいぶん多いな」と驚き「でも、今日は何も言わないよ」とにつこりされてから授業に入ったものです。

一九七五年四月に長洲先生は、世論の高揚と熱気の中で当選し、神奈川県知事になりました。しばらくすると「地方の時代」「神奈川が変われば日本が変わる」といったフレーズが県庁から日本中に広まっていきました。「清陵祭」にやって来た県庁の先輩から「いま自治体がすごい。来なければだめだ」と勧誘もされました。将来の進むべき道を決めていなかった上に、長洲先生の活躍する姿に感ずるところもあり、四年生の春になって急遽県庁を受験することに決めたのです。県庁に願書を出してから有隣堂に行つて、公務員試験の問題集を二冊買い込みました。実は四年間「経済学部の方に妙に法学の授業が多いな」と思っていたものですが、意外とそれが役に立ち、にわか勉強でもどうにか採用になりました。

県庁に入つて二九年になりますが、当初の志とは違つて「地方の時代」への貢献といったことは何もできませんでした。しかし尊敬する先生を追いかけて就職したのだという気持ちを支えになつて今に到っている気がします。

仕送り増額

学生時代のことを振り返るのに、兄の話をしないわけにはいきません。私の父は中学三年生のときに亡くなりましたから、高校も大学も兄から生活費を出してもらいました。育英会の奨学金とバイト代と兄の仕送りで生活

したのです。三年生の春にどうにも足らなくなってしまう「何が足りない原因なのか。いくらあればしのげるのか」について、半日かけて長い手紙を書きました。四年間、一円単位まで家計簿をつけていましたから、市営バス料金やスーパールの食品価格の分析までして、細かい端数のある増額要求をしました。翌月の現金書留の本身が増えていて、本当にありがたいと感謝しました。

奨学金が月一万二千円だったのに授業料が月額三千円と極くわずかだったし、東京に比べて横浜はアパート代も安かったのも、貧乏な学生でも通えた学校だったように思います。友人たちも大抵はこきたない格好をしていましたから、お金はなくても楽しく付き合える雰囲気がありました。

忘れえぬ国大

初めはやや不幸な「気落ちの出会い」でしたが、横浜国立大学にはゆつくりと時間をかけて自分探しができる寛容と自由の雰囲気がありました。清水ヶ丘から常盤台の四年間で、かけがえのない友人を得ることもできました。仕事を選ぶヒントも学校の中に見つけることができました。

国大のことを書く機会をいただいたのに、残念ながら学問の話は浮かんできません。このほか思い出すのも実に平凡なことばかりです。しかし、その一つひとつの平凡な思い出が、年月を経るほどに貴重でありがたいものになっていると実感します。横浜国立大学経済学部の一〇年はこうした思い出の積み重ねなのだろうと思います。

(現在、神奈川県庁知事室次長)

横浜国立大学職員となつて——社会科学系事務部での思い出を中心に——

学務部留学生課副課長 上野博文

大学紛争もようやく下火となつた一九七〇年三月、当時横浜市南区の弘明寺地区にあった本学工学部へ事務職員として二〇歳で採用されました。

以来、三七年の年月が流れ、この間、一九九四年四月からの二年間と二〇〇二年四月からの三年間にそれぞれ経済学部庶務係長・社会科学系事務長補佐として社会科学系部局にお世話になりました。

特に、社会科学系部局ではこの「八〇周年記念事業」に参画させていただいたことは幸運に思います。また、私ごとが記念すべきこの「八〇年史」に駄文を掲載していただけたことはたいへん光榮に存じます。

事務職員の立場から、これまでの歩み・思い出を振り返らせていただきます。

採用当時のキャンパスは、教育学部・経済学部・経営学部が清水ヶ丘地区に、事務局・工学部が弘明寺地区にあつて二つに分散されていました。

折りしも一九六八年頃から「キャンパスの統合計画」が進み、由緒ある保土ヶ谷カントリーゴルフ場跡地で現在の「横浜国立大学常盤台キャンパス」に事務局・学生部庁舎を始め各学部の研究棟・講義棟、中央図書館や各研究施設が次々に建設され、一九七〇年四月の事務局・学生部の常盤台キャンパスへの移転を皮切りに、一九七九年八月まで弘明寺・清水ヶ丘の両地区からそれぞれの部局の移転が行われました。

常盤台キャンパスでの各部局統合により、文字通り本学の新たな歩みを目の当たりにできたことはとても幸運でした。

私の本学での初任給は、月給一万九千円でした。高校の恩師から、自分は月二回の手当てを支給されていると

第一章 大学生生活の思い出

聞いておりましたので、また採用直前のアルバイトでも三万六千円を稼いでおりましたので、この初任給は半月給に違いないと思っておりました。それが間もなく月給であることを知り、あまりの安さに愕然としたものでした。給料はそうように安かったのですが、事務職員の数は今では考えられないくらい大勢配置されていて、最初の部署である工学部用度係では係長以下正規の職員だけで七人もおり、今思えば、毎日、何をするのもユトリを持つて対応できる理想的なワークシェアリングの状況でした。そして私の仕事といえば、学部内から請求のある鉛筆や消しゴムといった「消耗品」の受け渡しとそれに伴う一〇〇〇円単位の支払い書類の処理でした。仕事といえないくらい軽易であり、私としてはそれなりの国家公務員採用試験を受け、また、公務員としての志も多少はありましたから、ある時、先輩に「仕事が物足りない。」との思いをぶつけました。すると先輩は「上野君、今はこういう状況だが、これは何時までも続くことではないだろう。これからは徐々に人員が削減され、仕事量も増えるに決まっている。今の時期を幸運に思い、国家公務員としての基礎固めのための勉強を大いにすべきである。」との忠言をいただきました。まことに先見豊かな言葉で、これを肝に銘じていれば、今の自分より格段充実した大学職員人生を過ごせたに違いないと反省をしている次第です。

勤務日について一九九二年四月以前は、月曜日から土曜日まで週六日勤務でしたが、土曜日は就業開始時から正午までの半日勤務であり、学生も教員も職員も午後の余暇を有意義に活用することができました。私も、その日は清水ヶ丘地区や常盤台地区の野球場で職員野球部の一員として、目いっぱい、練習に試合に良い汗を流すことができたのも懐かしい思い出です。

経済学部庶務係長の時代は、松元宏学部長・金子増秋事務長の下で大学職員生活で最も充実した時を経験させていただきました。

リーダーとしての実力があり人格豊かなご兩人のお陰で、経済学部の教員・職員もチームワークよく、それぞれの立場で教育・研究・管理・運営に当たることができました。

国際交流事業の先駆けとなる、世界銀行との連携によるインフラストラクチャー管理学修士コースの創設や、大学院重点化を見据えた国際開発研究科（博士課程後期）の設置等の功績が光ります。

また、チームワークといえはその当時まだ悠長に行われていた職員レクリエーションの一九九五年度「教職員ソフトボール大会」で、奇跡の優勝を果たしたことでした。教職員数の最も少ない部局内で編成された経済学部チームは、これまで単独出場さえ難しく「出ると負け」のレッテルを貼られていましたが、このときは学生部・教育学部・工学部船舶海洋工学科と並み居る強豪チームに勝利し、決勝では、本学の最強軍団である経理部をも誰もが予想だにしない中で退けたのでした。これにはさすがに松元学部長も歓喜して下さり「経済学部始まって以来の快挙である。」とポケットマネーを出され、盛大な祝賀会が行われたのも楽しい思い出の一つです。因みに、このとき四試合全てを投げ抜いたのは私でした。今でも、信じられません。

二〇〇二年四月からの社会科学系事務部（当初は国際社会科学研究所等事務室）では、このとき従来の経済学部及び経営学部の事務室が一つに縮小合併される等、事務組織は非常に苦しい状況でしたが、経済学部庶務係の時代からお世話になり気心の知れた金澤史男学部長・長谷部勇一学部長、採用当時からの大先輩である伊藤守事務長にお話し、多忙ではありましたが充実した毎日を送ることができました。ここでの社会科学系事務長補佐の業務は、事務長を補佐するというよりも経済系（学部・大学院）の総務面を一手に任ざれており、管理運営・人事・諸会議等に関し、学部長の命をダイレクトにお聞きし、事務的な処理をする立場でもありましたので、相当迫力があり、やりがいもありました。そこには一般的な教員と職員の関係以上に、自ずと「信頼や絆」が深くなっていたと思います。この間、両学部長には耐震構造強化のための経済学部一号館の改修計画・教員と学生及び保護者との意思の疎通を一層推進する保護者富士会の設置・前述の社会科学系創立八〇周年記念事業の企画・立案・実行等、懸案事項が数多くありました。が、何といっても二〇〇四年四月からの「国立大学法人化」への移行準備とそのための対応でした。「法人化」により「大学の自主性」が発揮できる一方で中期目標・中期計画や

年度計画の策定、自己点検・評価及び外部評価の実施、競争的原理に基づく資金獲得のための工夫等、これまでの大学・部局の管理運営とは大いに方向を違えた分、学部長にはご苦労が多いことでした。

こうして「大学職員」としての年月を重ねましたが、特に、社会科学系での経験と思い出は強く心に刻まれました。

とりとめのない記述となりましたが、めまぐるしく変化する社会情勢や改革・革新を叫ぶ国政の強い流れに「大学」としての方向性をしっかりと見据えて、教員と職員との連携協力の益々の重要性・必要性を「社会科学系八〇周年」の機に心から思う次第です。

六十歳での編入学から博士号取得まで

国際開発研究科平13修了
鎗田邦男

一 二度目の学生生活を始めるきっかけ

私は社会人になってから現在までの人生を、次の三つに区分しております。

- 1 大学卒業して商社・二つの電子機器メーカーの三上場企業で過ごした二三年間のサラリーマン時代
- 2 起業して還暦を迎えるまでの一五年間
- 3 それ以降

六〇歳にこだわったのは、サラリーマンであれば定年を迎え、何らかの区切りをつけますが、中小企業経営者

の場合は、仕事を引き継がせるに適した子供がいる、あるいは経営を任せられる社員がいる場合を除き、一生仕事を続ける宿命にあります。私の場合はまさにそのケースでした。仕事を継続するにしても少しでも変化を求めて、何かを真剣に探し始めた時に出会ったのが、経済学部三年への編入制度をはじめ、との一九九三年三月の新聞記事でした。応募者の年齢不問という従来はないものでしたので、私のために新たな制度を設けてくれたようなものだ、と解釈し、早速受験手続をとった次第です。

二 編入した仲間達

試験科目は英語と小論文の二つで、論文のテーマは「米の自由化について論ぜよ」でした。試験の終わった時点で、多分合格するだろうと自信を持っておりました。それは、英語については自社製品の売込みで海外出張も多く、英文雑誌を定期購読しており、理解力は一般レヴェルよりは上のはずと思っていたのと、小論文のまとめについては、平素より社員指導に当たって如何に論理的に話を進め、相手を納得させるか、を心掛けていたため、それを応用すればよかったからです。

受験した人数は一一〇人程度だったと記憶しております。その中から一一名が合格し、男性は高専新卒と私の二名、後の九名は女性でした。その中に努力家の素晴らしい主婦が二人おり、他の方よりは年齢が近い事もあり、三人で昼食をご一緒したりして、よく会話を交わしました。

何にしろ、飛び抜けて高齢の学生でしたから、正直に言って初めは二〇代の学生の中にぼつんといふことに違和感を覚え、又受けた講義の先生で私より年長だったのは経済史の遠藤輝明教授だけで、それ以外は年下の方ばかりでしたので、その点でも氣を使いました。大学側としても、新制度の第一回からこんな飛びぬけた高齢者が入学してくるとは想像しておらず、面食らったのではないでしょうが。

三 岸本ゼミの仲間

経済学部二年間は岸本ゼミにお世話になりました。この選択は、諸先生方についての情報を集める時間的な

余裕が無く、新制度スタート時の学部長が岸本重陳教授でしたので、そこにお世話になるのが自然だと考えたからです。メンバーは女性四名を含めて全部で一七名でしたので、ゼミとしては大きい部類に入っていたのではないのでしょうか。

普通であれば、六〇代が二〇代前半の人たちと親しい付き合いの機会をそう多く持てるものではありません。企業であれば「役員対新入社員」、家庭であれば「お祖父ちゃん対孫」みたいなものですから。それだけに貴重な体験をさせてもらいました。

岸本先生はゼミの後余程の事が無い限り「きやら亭」で飲み会をやられており、私も毎回欠かさず出席しておりました。従来は主として先生が飲み代を払ってくださったようですが、多分私の方が高所得かもしれないのご馳走になるのは心苦しいので、半分は負担させて欲しいと申し上げ、それがルールとなりました。卒業式の日、ゼミのメンバー全員が添え書きをした「お世話になりました、鎗田さん」の色紙と記念品を受け取り、感激しました。社会で活躍している人の発言を聞いたので、大変役に立った、と多くの仲間が書いてくれましたので、若い人たちとの交流が双方にとって有意義であった、と実感した次第でした。

四 修士課程への進学

当初は二年間だけで終わらせるつもりでしたが、週二・三回キャンパスへ通うのが生活パターンに組み込まれますと、これを止めるのが惜しくなり、大学院を受験し入学を許可されました。これ以降博士課程修了まで財政学の金澤史男教授のご指導を受ける事になりました。先生には編入学に伴う煩雑な仕事の殆どを担当頂き、最も身近に感じられた方であったのがその理由です。

修士論文のテーマはなかなか決まりませんでした。学部の卒論に「八〇年代のアメリカ航空業界」をとりあげ、且つ毎年夏休みはシアトル郊外で過ごしていたこともあり、アメリカへの関心が高く、「アメリカの地方財政」を取り上げる事にしました。日本での研究は、連邦を対象としたものが中心で、地方自治体を対象としたものは

少なく、この分野なら入り込める余地があると考えたからです。対象にしたのはワシントン州西部のジェファソン・カウンティ（人口一萬五〇〇〇人）で、連邦を中心とした研究のように上の方から財政を捉えるのではなく、全人口の二万分の一の地方自治体を通して、下の方からアメリカ財政を覗いていくという試みをする事にしました。

五 博士課程での研究テーマ

論文作成過程のファクトファインディングの中から、税に関する市民の受益・負担で興味深い事実が見えてきました。問題解決のために住民主導で新しい自治体をも設立してしまうというものです。この様な例は日本では紹介されておらず、研究対象としては有意義なものと思われたので、博士課程に入って研究を進めることにしました。一九五八年に成立した“The Municipality of Metropolitan Seattle”（以下シアトル・メトロ）がそれです。ワシントン州以外でもコロラド州憲法改正を巡る「納税者の権利章典」活動など、税に関する各地の住民運動を加え、『アメリカの財政民主主義と住民参加』と題した論文をまとめ、博士号を授与されました。

シアトル・メトロの一部は、金澤史男編著『現代の公共事業―国際経験と日本―』（二〇〇二年）の第六章に「市民化されたアメリカの公共事業」として掲載され、一般の方の目にも触れる機会を得た事は大変幸せな事でした。妻の発病もあり、博士課程は一年多く四年かかり、編入学以来合計八年間キャンパスで過ごした事になりました。

六 寄付を巡って

私のような高齢者を受け入れてくれた大学に、以前から何らかの御礼をしたいという意向を金澤先生にお伝えしておりました。今般創立八〇周年記念募金の声が掛かりましたので、学術出版を助成する基金を作るとの話合いの下に、少しまとまった金額を寄付いたしました。

せっかく博士号を授けられても、具体的な図書の形にならない限り、その研究は世の中に知られる事なしに終

わり、またキャリアを積んでいくときの実績として認められなかったりすることが多くあります。今回の出版助成制度を活用されて、一人でも多くの方が研究者として飛躍できるきっかけをつかむ事ができるとしたら、大変喜ばしい事です。

(現在、フューテックエレクトロニクス代表取締役)

博士後期課程一期生の思い出

国際開発研究科平9修了 宮崎礼二

横浜国立大学で初めて設置された社会科学系博士後期課程での院生生活は、研究科の建物もなく、モデルとなる先輩もおらず、白紙のような状態からの出発であった。「国際開発の前に、大学院開発が必要」が我われ一期生共通の思いであった。それだけに一期生の結束は固く、自分たちの大学院を創るという気概に溢れる時代でもあった。設立当初の院生生活の雰囲気を知るものとして、当時の思い出を記してみたい。

国際開発研究科一期生は、経済、経営、法学の異なる研究分野、また韓国、中国、ブラジルからの留学生、そして現役の銀行マンや公務員といった多様なバックグラウンドを持つサラダボウルのような院生集団であった。もはや今日の大学院では珍しくなくなったが、当時はこれだけ多彩なメンバーが同じ研究科に在籍するということはあまりなかった。それだけに、他分野の院生も出席するワークショップでは、想定外の厳しくも新鮮なコメントが続出し、別の角度から自分の研究を見直す機会に恵まれた。他分野の院生との研究交流もさることながら、修士課程の院生にも参加を呼びかけ、自主的な勉強会も定期的にいくつも開催されるようになり、仲間同士、切

磋琢磨していた日々が思い出される。

また、社会人と共に学ぶことによって、時間的制約を乗り越える努力の大切さを改めて思い知らされる機会を得た。分野は異なっていたが、銀行マンのSさんは多忙な業務の合間を縫って講義に出席していた。横浜駅からタクシーを飛ばし、講義中はタクシーをそのまま待機させ、講義が終わると「ワッハハ」と笑い声を残し、タクシーに飛び乗っては仕事に戻るといふ、荒業を毎回繰り返していた。多忙なSさんであったが、懇親会にはほぼ皆勤で出席され、仲間との交流を忘れることは決してなかった。

博士後期課程での教育にとくに情熱を持っておられたのが、長年にわたって母校での社会科学系博士課程の設置を切望されてきた横浜国立大学の先生方であった。その中であって、ひと際鮮明な記憶として脳裏に焼きついているのが、故岸本重陳先生だ。すでに体調を崩されいく度か入院されていたと思うが、I. Wallerstein, *Geopolitics and Geoculture*（邦訳『ポスト・アメリカ』）の輪読では、岸本先生のコメントの鋭さに驚きはなかった。そして何よりも、特論の後の「ノミナル」での先生との経済談義は楽しい思い出である。先生は酔うと、「ぼくのことをアルコール中毒という人がいる。アルコール中毒は英語で何と言うか知ってるかい？ アルコールイズムと言うんだ。マルキシズムのイズムと同じなのに、中毒とは失敬じゃないか。アルコール主義と呼んでもらいたいね。出来ないのなら、これからマルキシズムもマルクス中毒と呼ぶぞ！ 怒る奴がたくさんいるだろうけどな」が口癖のようであった。

非常勤講師として金子勝先生（当時法政大学教授、現慶應義塾大学教授）が担当した講義では、その後話題となる『市場と制度の政治経済学』（東京大学出版会）の草稿が講義ノートとして用いられ、エネルギーシユな講義に圧倒された。この講義には、金澤史男先生と山崎圭一先生も「若手」教員として議論に参加されていたことも懐かしく思い出される。新生大学院の独自あるカリキュラムとして、指導教官三人による指導体制が打ち出され、私個人は萩原伸次郎、権上康男、上川孝夫の三教授から直接の研究指導を受ける幸運に恵まれた。とくに一期生

ということ、多くの先生方から厳しくも厚意溢れる教えを請う「特権」に恵まれ、多くの「研究道」に触れる機会に恵まれた三年間であった。

一期生の「特権」に恵まれる一方で、一期生ゆえの苦勞もあった。なによりもそれは、ハード、ソフト両面において研究環境の整備が遅れていたことである。経営学・国際開発研究科棟が完成するまで、研究科独自の建物はなかった。国際経済法学研究科棟を間借りする状態であり、肩身の狭い思いをした。研究環境の整備が院生の切実な声であり、要望の取りまとめが急がれた。そこで、院生の声を集約し、大学側と交渉する窓口作りが始まった。最初の関門は組織の名称をどうするのか、であった。名称をブレインストームするうちに、誰が言い出したのか、「国開クラブ」の名が出され、即決。あえて規約も役職も作らずに組織としてはインフォーマルのまま、研究環境の整備のみを目的として、「国開クラブ」が発足した。

幸いなことに、教員サイドからも事務局サイド（中野菊夫さんと角田良子さん）からもご理解とご協力を得ることができ、研究環境の整備にかかわる交渉もスムーズに進んだ。その中でも最大の成果は、研究科新棟の建設に際して、我われの要望を反映させることができたことであろう。経営学・国際開発研究科棟二階エレベーター前のガラス張りの現在の経営実験室の部屋が、院生のパソコン室を兼ねた院生談話室であったが、事務局のご好意もあり、「国開クラブ」の要望が最大限に取り入れられた。研究環境が整備されるに伴って、「国開クラブ」はその使命を終え、自然消滅した。だが、我われ一期生の記憶には共通の思い出として残り続けている。

その数年後の一九九九年三月一日に、国際開発研究科は廃止され、我われの履歴書の上と記憶の中だけにしか存在しなくなってしまった。しかし、我われの研究が社会科学発展の「礎」になることを目指すように、短命であったが国際開発研究科の存在が、国際社会科学研究科の「礎」であり、これからの研究の新たな地平を切り拓いていく基盤であると信じてやまない。

（現在、明海大学経済学部准教授）

同窓会連合の結成

元理事長（第九代） 齋藤興二

念願の同窓会連合が結成されたのが、平成一二年一〇月だった。既に全学三学部が常盤台に統合、整備されていたのに、近年外部からは大学の新しいアイデンティティがどうもよく見えなかった。

もともと明治九年（一八七六）の創立に遡る横浜師範と大正年間に設立された横浜高工、高商の三校では、建学の精神も、伝統ある歴史、年輪もすべて混成では全学の実質的な融合にはかなりの時間を要することは想像できた。

そこで横浜工業会、友松会と富丘会の三者が、かつての学制改革前後の学内事情やインサイドストーリーから共通の認識を持ち、相互に他学部の理解を深めることができたのは収穫だったし、反面工学部を除いて、他の大学や地域社会との接点や交流が乏しく、孤高は良しとしても魅力の欠如という反省も甘受せざるを得なかった。それだけに当時の飯田副学長（現学長）はじめ、大学トップのご尽力をいただいて、同窓会連合の結成に漕ぎ着けることができたのは、三者の結束、大同団結だった。

願わくば、これを端緒にアイデンティティが光彩を放ち、存在感のある大学に理想を求めたい。

第二章 富丘会の八〇年

横浜高等商業学校の第一回卒業生一一七人は、一九二七年三月、清水ヶ丘を巢立っていった。折りしも、歴史に残る金融恐慌の嵐が襲い、銀行の取り付け騒ぎが全国に広がり始めていた。

卒業とともに横浜高等商業学校同窓会が生まれ、やがて名を富丘会と改める。戦火は広がり、母校も白亜の本館を残すのみとなって戦争は終わる。

富丘会は戦後いち早く活動を再開し、富丘会報の復刊、地方支部の拡充など会員相互の交流を深めるとともに、母校の大学昇格（一九四九年）、保土ヶ谷区常盤台への全学統合（一九七四年）に対応して、同窓会として協力を進めてきた。一九七四年には念願の富丘会館も誕生した。

さらに、富丘経済研究会の設立、横浜国立大学経済・経営同学部五〇年史の発刊と活動の幅を広げ、毎年の総会には七〇〇人前後の卒業生が集まるようになった。一九九〇年には財団法人に衣替えし、二〇〇〇年には、教育人間科学部、工学部の同窓会と連携して横浜国立大学同窓会連合も生まれるに至った。

富丘会は母校への寄付だけでなく、在学生への支援活動を多彩に展開し、激動の時代にふさわしい同窓会を目ざしている。



鈴木 勲・第7代会長



内山潤一郎・第7代会長代行



田村辰雄・第8代会長



本行基資・第5代会長



川島喜八郎・第6代会長

二 富丘会の八〇年



永井 隆・第11代理事長



齋藤興二・第9代理事長



入江昭夫・第12代理事長



若杉 明・第10代理事長

一 草創と戦後復興

第一回総会開かる

横浜高商の第一回卒業生がつくった横浜高等商業学校同窓会の会長には、会則によって母校の田尻常雄校長が就任し、事務局を母校に置いた。一九二七年一月には第一回総会が開かれ、神奈川、東京に支部ができた。翌一九二八年には同窓会報が発刊され、大阪支部に続いて数年の間に神戸、静岡、名古屋、そして朝鮮と相次いで地方支部が誕生した。

一九三四年には母校の創立一〇周年を記念して物故会員慰霊祭、同窓会大会を開くとともに、母校の水泳プール建設に協力して資金を募り、三五〇〇円を寄付した。日中戦争が始まるや富丘会の活動も戦時色を強め、応召会員に慰問袋、戦傷者に見舞状、遺族に香典や田尻会長直筆の掛軸を贈り、一九四〇年には「支那事变戦没者慰霊祭」を行った。翌年には母校の学生文庫創設に際し、三六〇〇円を寄付した。

同窓会の名称は一九三八年の総会で富丘会と決める。卒業生から出された案のなかから田尻校長が選んだのが、母校のある南太田町富士見台（当時）を通称富士見ヶ丘と呼んでいたからと伝えられる。

戦前、戦中のあわただしい中でも卒業生の間での勉強会は盛んで、横浜の生糸商に勤務する会員の集まり「生糸貿易研究会」、あるいは、「横浜経済研究会」、「経理研究会」などができ、母校の先生を講師に実務と理論の研究が続けられた。

栗原氏が会長に

終戦の翌一九四六年一月、富丘会は再建声明を出し、糸魚川祐三郎・母校校長を会長に推し、母校の大学昇格に備えて図書館充実のための一〇〇万円募金活動を始めた。一九四九年には卒業生からの初めての会長として栗原義潤氏（2高）が選ばれた。田尻常雄・元校長は名誉会長に推された。栗原会長はそれから一六年間、リーダーシップを遺憾なく発揮して戦後の富丘会の基盤づくりに力をつくす。一九四九年当時の会員総数三五六三名、地方支部一八であった。その年、母校は横浜国立大学経済学部生まれ変わ

り、清水ヶ丘への学舎統合に動き出した。富丘会は「学園緑化運動」の募金を進め、一九六一年の総会で緑化事業の完成を祝った。

二 念願の富丘会館誕生

五〇年史の発刊

一九六五年、二代会長に長尾貫一氏（7高）が選ばれた。その頃、横浜国大は程ヶ谷カントリー・クラブのゴルフ場跡地に全学部を統合しようと、大学、神奈川県、横浜市、各同窓会代表で「横浜国立大学統合委員会」を結成した。富丘会から長尾会長、栗原名誉顧問が理事として参加し、ゴルフ場跡地の立替購入など全学統合に大きく寄与した。

長尾会長は会員同士の懇親を深めるために富丘ゴルフ会をつくり、第一回を霞ヶ関カンツリー倶楽部で開いたが、これは今も続いている。

三代会長大類武雄氏（6高）、四代会会長長野村長氏（16高）と続くが、野村会長の時代に実現したのが、横浜国立大学経済学部・経営学部五〇年史「輝く白亜」と、富丘会館である。五〇年史は野村会長が発行責任者となり、両学部、富丘会代表者で編集委員会を設け、ジャーナリスト松島精氏（16高）が二年をかけて取材・執筆したもので六九八ページと大部にわたる。内容も時代、時代の学生の生き様と学園の雰囲気を中心に綴られ、斬新かつユニークな学園史になっている。

会館に二億円募金

同窓生が気軽に集まれる同窓会館が欲しい、というのはみんなの願望で栗原会長の頃から懸案であった。一九七三年秋に「富丘会館プロジェクトチーム」をつくり、翌一九七四

年暮れに開館した。同窓の清水啓治氏（16高）が青山に新築したマンション「メゾン南青山」の二階全フロア約四〇〇平方メートルを借りる形で実現した。大広間はパーティ、結婚披露宴、講演の会場となり、食堂も入り、談話室にはバー、和室には碁、将棋もある。富丘会事務局もここに移り、同窓生の溜り場ができた。

当初の一年三カ月で三八組が結婚披露パーティを行い、各年次のクラス会、ゼミ会もしきりに開かれ、月平均利用者一七三〇人と上々の滑り出しとなった。

当初の保証金、什器、内装費のほか、賃借料を積立基金の利息でまかなう方針で、総額二億円の会館基金を募った。開館時には目標の半額に留まっていたが、卒年ごとに目標額を設けるなどきめ細かい活動が功を奏し、個人、法人の協力によって数年後には満額達成となった。

富丘経済研が発足

富丘経済研究会が誕生したのは一九七五年である。長尾貫一氏（富丘会相談役・当時）が講演会を通じて会員の交流を深めようと、自ら初代会長に就き、情熱を注いだ。第一回の講師は宮崎義一京大教授（16高）で、「当面する不況の性格について」と格調の高いものである。長尾氏の志は、続く歴代会長の野村長、本行基資（24高）、会長代行永井隆（30高）、鈴木隆（30高）、浅野純次（37高）の各氏に引き継がれ、二〇〇八年三月の例会で三七三回を数えている。

野村富丘研会長の時には、米シャープ博士（戦後の日本の財政の基礎となったシャープ勧告で知られる）の蔵書二千数百冊を購入して母校に寄贈した。資金一三〇〇万円は富丘研の会費の資金運用から生じた剰余金を充てたもので、今も大学中央図書館に「富丘経済研究会シャープ文庫」として活用されている。

富丘研は卒業生以外にも門戸を開放し、二〇〇八年三月末現在で個人会員八二人、法人会員二一社、会員総数一一七人。毎月、各界から時の人を講師に招き、日比谷のプレスセンターで講演会を開いている。

総会へのアイデア

同窓会の中心行事は年次総会である。新旧の同窓生が大勢集まって肩をたたき合うところに、同窓会の楽しさがある。毎年五月に開かれる富丘会総会によりやく三〇〇人台の人が

二 富丘会の八〇年

集まっていた頃、目標一〇〇〇人と掲げたのが、一九七九年に五代会長に就いた本行基資氏（24高）である。

ゼミ別、職域別に総会への参加を呼びかけたり、富丘会報の充実を通じて卒業生の関心を高めるなど地道な努力が実って徐々に参加者がふえてきた。一九八一年総会は久し振りに横浜（ホテルリッチ横浜）で開いたことや、市内バスツアーを組んだこともあって一挙に五三〇人に達した。

同窓会も年月が経つと老若の差も大きくなり、価値観の違いも出てくる。そこで登場したのが「出逢いのテーブル」（一九八四年）。たとえば石油、証券と業種別にテーブルを囲んだり、住んでいる沿線別に集まるようにもした。沿線別は隣組の発想であり、これをきっかけに東横線沿線、大井町線沿線などは今も会員の交流が続いている。総会の運営は工夫の歴史でもあり、その結果として、一部の大学を除けば、例のない大規模な総会が毎年開かれている。

一九八三年から総会委員長を年次別に順送りにするようにしたが、これは名アイデアだった。大変な仕事になる総会委員長の選定はいつも頭の痛いことであったが、順送りによって該当年次の人たちが鳩首協議して委員長を決める。委員長を決めればその年次の会員は結束して総会の準備にあたり、総会への関心も高まる。一九九一年の総会（横浜プリンス）は七五九人が集う賑わいとなった。

富丘会館閉鎖へ

一九八三年の総会で川島喜八郎氏（16高）が会長に就任したが、この当時の難題は富丘会館の赤字続きだった。一九七四年の開館当初こそ結婚披露宴も多く順調に滑り出したが、世の風潮として結婚披露宴もだんだん豪華に、規模も大きくなり、同窓生も富丘会館では満足せず、都心のホテルを利用する人たちがふえてきた。

もともと昼間の利用客は少なく、夜の会合や打ち合わせに頼るのだが、場所が青山とはいえ都心からは少々離れているので、足も遠のく。会館の赤字がかさむので大家さんには家賃の引き下げを、レストラン会社には食事の単価引き下げを再三にわたって交渉し、レストランは三度も変わった。

オーナーの好意にすぎるのも限界があり、毎年の赤字は運用基本金に食い込んでいく実情なので、止むなく閉鎖も検討されるようになった。結局、一九八九年四月に富丘会館は閉鎖された。開館して一三年五カ月を経ていた。開館にあたっては会員から基金を募っていたので、あらかじめ閉鎖の方針を会員に知らせ、残った会館基本金九二〇万円は富丘会の別会計として管理されることになった。

富丘会館は一九八五年に結婚相談コーナー「富丘会ファミリークラブ」を設け、会員の縁組みに一役買っていたが、これも会館閉鎖とともに廃止された。

三 同窓会連合の結成へ

電算化名簿できる

一九八〇年代になると卒業生の累計も一人を越すようになり、会費集めや会員名簿作成に合理化が求められてきた。終身会費制は一九六一年から始められていたが、個人口座からの自動振替（一九八四年）もできるようにした。会員名簿も手書きの原稿を外部に発注して作成していたが、一人ひとりに個人番号をつけ、電算化による名簿ができたのが一九八五年である。準備に一年半かけての成果である。

一九八七年の総会で鈴木勲氏（13高）が七代会長に選ばれた。鈴木氏は総会のすぐ後に病で急逝したため、副会長のなかで最年長の内山潤一郎氏（24高）が会長代行を一年つとめ、一九八八年の総会で田村辰雄氏（23高）が会長に選ばれた。

田村会長の時、富丘会館の閉鎖（一九八九年）に伴って富丘会事務局を「港区芝公園一―二―四、大西ビル」

に移すが、一九九三年にはより賃料の安い「港区三田二―一四―四、三田慶応ビジネス」と二度の引越になる。

財団法人認可へ

富丘会は創立以来、任意団体の同窓会組織として活動してきたが、やはり公益法人にした方が社会的信用も高まるし、税法上も優遇されるとあって法人化を準備してきた。一九九〇年一月一日、神奈川県知事から商工労働部管轄の財団法人として認可された。もろもろの事業を通じて「神奈川県の経済の発展に寄与することを目的とする」（財団法人富丘会寄附行為第一章第三条）と定められている。この時から会長は理事長となる。公益法人制度についてはすでに国も行政改革の一環として抜本的改革に乗り出しており、大学同窓会としての財団法人富丘会も将来、新制度のもとで公益財団法人になるのか、一般財団法人になるのか、今後の検討課題である。

富丘会報の充実

一九九六年の富丘会報は一〇〇号を記念して「富丘会報一〇〇号の歩み」を特集した。富丘会報は会員相互をつなぐ唯一の媒体であり、会の活性化に欠かせないものである。会報の歴史は「一〇〇号の歩み」に寄せられた天野八郎氏（18高）の文に詳しいが、横浜高商同窓会の発足直後に発刊され、これも八〇年の歴史を刻んでいるのは間違いない。

年次総会の模様は写真入りで詳しく報じられ、グループ便りとしての地方支部、職域分会、年次・ゼミ・サークルごとの消息から、先輩、後輩の動静を知る。会員からの報告に加え、昨今は大学法人となった横浜国立大学の近況報告もふえた。取材・編集は広報委員会があたっているが、会報のサイズ、表紙、写真の点数なども充実し、すでに一三三号（二〇〇八年三月号）を数えている。

同窓会連合生まれる

二〇〇〇年一〇月二日、横浜国立大学同窓会連合が結成された。大学は各学部とも保土ヶ谷区常盤台キャンパスに統合されているし、旧師範、旧高専の卒業生より大学卒業生の方が多くなっているのに、同窓会は各学部の出身母体別に活動している。これを何とかできないかと思う人は多

かった。富丘会報は六〇号（一九八四年）では「高商・高工対談」を、一〇四号（一九九八年）では各学部の「OB合同座談会」を開いている。富丘会の地方支部には工学部、教育人間科学部の出身者が参加しているところもあるし、職域支部は出身学部を問うていない。高工と高商の有志でつくる三水会は今も健在である。

ただ、同窓会はそれぞれ固有の歴史を持ち、事情も異なる。教育人間科学部の始まりは遠く一八七六年創立の横浜師範学校であり、同窓会友松会は一二〇余年の歴史を誇る。工学部の同窓会は各学科ごとに独立している。一九九八年に富丘会理事長に就任した齋藤興二氏（32 歳）は「お互いの歴史と伝統を尊重しながら大学全体の存在感を高めることに役立ちたい」と、工学部同窓会連合、友松会有志と語らって同窓会連合の結成に動いた。大
学首脳部も協力を惜しまなかった。

同窓会連合は初代会長に工学部同窓会連合代表で、財団法人横浜工業会理事長の佐藤菊正氏（元工学部長）を選んだ。会長・事務局とも二年ごとに持ち回りと決めた。大学も法人化に伴って、横浜の地の利も活かした新しい大学像を追求しているが、それは過ぐる八〇年の歴史と伝統を活かしてこそ実現する。各同窓会はそれぞれの学部教職員、学生と新しい連携を構築しながら、母校の発展に寄与することを求められている。同窓会連合という結合はさらに様々な効果を生み出すだろう。

なお、この年六月、四代会長故野村長氏のご令室野村ときさんから、富丘会、富丘経済研究会に二九万米ドル（換算三一五〇万円）の寄付があり、のちに野村長基金が設けられた。

二〇〇五年には元理事長故田村辰雄氏のご子息田村彰浩氏から、一〇〇万円の寄付があった。

在学生を支援へ

若杉明氏（28 歳）が理事長に就任したのは二〇〇二年で、この頃から富丘会の事業の一つとして在学生への支援活動が目立ってきた。

個別の就職相談には以前から協力していたが、二〇〇三年から富丘会の会員がボランティアで大学へ出向き、学生からの相談に乗るようにし、二〇〇七年度には相談は三四八件に達している。卒業生による連携講義も二〇

二 富丘会の八〇年

〇五年から始まった。各分野で働く先輩たちがそれぞれ業界の実情を説明し、経験をもとにした人生観、職業観などを話す。学生にとっては単位にもなるが、専任のコーディネーターの働きと、先輩たちの「学生の心に灯をつける」熱情が伝わって評判よく、受講者は年間四〇〇名近い。学生からのアンケートによると、「教員の意欲」は最高の評価を受けている。

二〇〇六年一二月に中央図書館ホールで開かれた「第一回横浜国大ゼミ対抗プレゼン大会（ビジネスプランコンテスト）」は、経営学部学生たちの発案を大学と富丘会が応援して実現した。テーマは起業プランで、優勝したのは「お洒落さんのためのカスタムビジネス」。国大生をより能動的なタイプにするのに役立てばというねらいがある。

このような学生支援活動は、すぐれた後輩を世に出すお手伝いとともに、在学生との交流を通じて富丘会を理解してもらうためである。二〇〇六年四月の入学生から学生会員制を設け、入学手続きに「富丘会学生会員案内」を同封してもらったところ、入学生四八〇人のうち一九四人が入会（会費は四年間で四〇〇〇円）した。在学中は富丘会報を送る。

永井隆氏（30歳）が理事長に選ばれたのは二〇〇六年。この年の一月一日、第一回横浜国大ホームカミングデーが実現した。大学と三同窓会の共催によるもので、生憎の雨にもかかわらず九〇〇人近い人たちが常盤台キャンパスを訪れた。大学会館ホールでは各同窓会を代表する三氏が「横浜国大に期待する」をテーマに意見を交換し、早くも同窓会連合の成果をみせた。

健全財政めざして

同窓会といえども健全財政は運営の基本である。富丘会の収支はここ数年赤字を続けていたが、二〇〇五年からわずかながら黒字に転じている。野村長基金利息など受取利息がふえたこともあるが、会報発行費用を大幅に削減したことが大きい。収入の大半を占める会費収入は漸減傾向をたどっている。富丘会員の総数は二〇〇八年二月末で二万三四一四人だが、うち会費納入者は三六一八人と、全会

員の約一六％に留まる。若い層ほど同窓会意識が低いと言われるが、新設の学生会員の中には終身会費を払っている人も数人おり、大学の教職員、学生と卒業生が新たな連携を深めていく中こそ、富丘会の未来がある。

(注) 人名の下の() は昭和の卒年。高Ⅱ高商、済Ⅱ経済学部、経Ⅱ経営学部

二 富丘会の八〇年

〈富丘会の歩み〉

1927(昭和2)年3月	高商第1回生卒業、横浜高等商業学校同窓会設立
10月	第1回総会。神奈川、東京、支部発足
1928(昭和3)年5月	同窓会報発刊。大阪支部発足
1937(昭和12)年	富丘会と命名
1949(昭和24)年5月	横浜国立大学発足
12月	栗原義潤氏(2高)卒業生として初代会長に 「富丘会報」復刊、会員3,563人、18地方支部
1953(昭和28)年4月	母校30周年記念総会
1956(昭和31)年5月	総会を初めて東京(八芳園)で
1961(昭和36)年6月	緑化事業完成贈呈式
1964(昭和39)年5月	規約改正して役員任期二選まで
1965(昭和40)年5月	長尾貫一氏(7高)会長に
1966(昭和41)年5月	「横浜国立大学統合委員会」に参加
1969(昭和44)年5月	大類武雄氏(6高)会長に
1971(昭和46)年11月	学生懸賞論文を募集
1973(昭和48)年5月	野村長氏(16高)会長に
1974(昭和49)年12月	青山に「富丘会館」開設
1975(昭和50)年6月	「富丘経済研究会」発足
12月	「横浜国立大学経済・経営両学部五〇年史」発刊
1977(昭和52)年5月	第50回総会(帝国ホテル)、241人参加
1979(昭和54)年5月	本行基資氏(24高)会長に 「富丘会館」募金2億円達成
1982(昭和57)年12月	田尻常雄・初代横浜高商校長胸像除幕

第三部 教育研究・学生生活の回想と同窓会

1983(昭和58)年4月	川島喜八郎氏(16高)会長に 総会委員長を年次順送りに
1985(昭和60)年3月	電算化名簿完成
1987(昭和62)年6月	鈴木勲氏(13高)会長に就任するも急逝、内山潤一郎氏(24高)会長代行に
1988(昭和63)年4月	田村辰雄氏(23高)会長に
1989(平成元)年4月	「富丘会館」閉鎖。事務局は浜松町に
1990(平成2)年11月	財団法人富丘会認可
1991(平成3)年5月	64回総会に759人参加
1993(平成5)年9月	事務局を三田に
1996(平成8)年11月	「富丘会報」100号発刊、会員15,300人に
1998(平成10)年4月	斎藤興二氏(32済)理事長に
1999(平成11)年11月	新制大学50周年祝賀式に三同窓会連携して参加
2000(平成12)年10月	「三同窓会連合」発足
2001(平成13)年12月	ホームページ開設
2002(平成14)年4月	若杉明氏(28済)理事長に
2003(平成15)年10月	個別就職相談始める
2004(平成16)年6月	大学ビジネススクールに200万円寄付
2004(平成16)年12月	社会科学系創立80周年記念式典、記念募金始まる
2005(平成17)年4月	連携講義始める
2006(平成18)年4月	永井隆氏(30済)理事長に
11月	第1回ホームカミングデー
12月	ゼミ・プレゼン大会を支援
2007(平成19)年3月	大学教員を特別賛助会員に
11月	第2回ホームカミングデー
2008(平成20)年4月	入江昭夫氏(37済)理事長に

第三章 資料

〔資料1〕

戦前の高等教育制度のなかに占める高等商業学校の位置づけ

大崎平八郎

明治末年までは旧制帝大および旧制高校（一高から八高（名古屋））がわが国の高等教育制度の根幹を成し、日本社会の政治・経済・社会の各分野にわたりエリート層を形成してきた。

第一次世界大戦への参戦、勝利による国力増大に伴い、また日本資本主義から産業資本主義、そして独占資本主義段階へ突き進む状況下に、高等の専門（経済・工業）教育を身につけた多量の人材を必要とすることになった。中橋徳五郎文部大臣の時代（一九一八年）に、①高等商業学校および高等工業学校の増設、②ナンバースクール（一高から八高）以外に、浦和、弘前、山形、松江、高知、福岡など、都市の名を冠した旧制高校が多数開設された。

このような高等教育機関増設の趨勢のなかで、横浜高等商業学校は高等商業学校の第一番目の学校として、関東大地震で最大の被害をうけた横浜の地に田尻常雄先生（前長崎商高校長・当時四八歳）が初代校長に任ぜら

れて、開設に当たることになった。

横浜高商設立時の国内における既設高等商業学校（官立）＝東京高商（現一橋大学）、神戸高商（現神戸大学）、山口高商（現山口大学）、長崎高商（現長崎大学）、小樽高商（現小樽商科大学）、名古屋高商（現名古屋大学）、福島高商（現福島大学）、大分高商（現大分大学）、彦根高商（現滋賀大学）、和歌山高商（現和歌山大学）
横浜高商の特徴（他の高商との比較）

一番目の高商として創設されたのに、創設一〇年足らずの短日時のうち、「天下の横浜高商」「ピカ一の高等商業学校」として教育界ならびに社会的に高い評価を受けたのである。小生は一四回卒業（一九四〇年）であるが、上級学校への進学を考え出した商業学校三年生（一九三四年）の時には、すでに、「天下の横浜高商」の名声はとどろいていた。

その理由にはいろいろの要因が考えられる。第一に「地の利」。

関東大震災後の横浜は、当然、街全体に復興の気運が燃え上がっていた。間もなく横浜港は生糸輸出中心に、神戸港を抜いて日本一の貿易港となり、日本の世界貿易・外国旅行の発着港として、今日の比ではなかった。

第二に、初代校長、田尻常雄先生の抜群の教育理念、指導力に負うところがきわめて大であった。田尻先生は東京高商を卒業、外交官を目指したが失敗。長崎高商の教授となり、四五歳前後に同校の校長となった人で、当時の文部省が新設校の校長に委嘱し、縦横の手腕を発揮させたのである。横浜高商の校長だった昭和一〇年代初めごろ、勲一等に叙され旧制専門学校の最右翼の位置にあった。

旧制横浜高商の建物（南区清水ヶ丘）は全国の旧制高校、旧制専門学校中、唯一の鉄筋コンクリート建てで「輝く白壁」といい、学生だけでなく、横浜市民にとっても誇るべき学びの殿堂であったが、これは関東大震災の被害を力説し、「鉄筋コンクリート建築の構造を認めなければ、校長職を引き受けない」と文部省に強力に働きかけたと言われ、その政治力には並々ならぬものがあつた。

本館に付設された室内体育館は当時、全国一の設備を誇り、下津屋俊夫教授（ロサンゼルス・オリンピックの日本体操選手団監督）の自慢のものであった。

第三に、田尻校長の教授人事政策に見られた見識。三、四名（？）のベテラン教授に配するに、東大・東京商大を卒業したばかりの若手教官（経済・経営学）を採用したこと。これらの先生方が、自分が日常研究している問題を講義のなかで熱心に開陳したので、学生たちにアカデミックな雰囲気醸成した。このことが新制大学へ移行してからも本学部のアカデミックな学風を創り、旧制・新制の卒業生たちから、今日までに数百名に上る研究者を輩出したことを強調したい。

当時の文部省の制度として、着任順（？）に在外研究員（二年間）をヨーロッパの大学へ派遣したので、教授たちが自分の学問形成時である多感な青年期に外国留学したことの影響は絶大であった。渡辺輝一教授（経済政策論担当）は二八歳から三〇歳まで留学し、講義、ゼミナール、学生生活に多大な影響を与えられたのはその一典型である。（渡辺輝一先生退官記念論文）末尾の「研究歴」は必読すべきと思う。）

また、語学教官の採用に当たっては、英語教官（三名）とコレスボンデント担当の光井武八郎教官の計四名のうち三名は、東京帝大系の英文学専門の研究者ではなく、苦勞力行（正規の学校を家庭の事情で卒業せず）の士たちで、高等教員資格試験の合格者から採用した。西村稠先生（日本の俳句の英語紹介で有名だった。東京商大への就職が決まっていたが横浜高商に赴任。長男は宮崎義一君と同期）。河村重治郎先生（三省堂発行のいくつかの辞典の監修者）は、第一回高等教員認定試験の合格者である。商業英語の光井武八郎先生も検定試験合格者であった。伊東弥先生のみが米国スタンフォード大学出（苦勞力行の人）で、新制大学への移行後も在勤された。西村先生の授業は極度の厳しさで有名。出来ない学生には白墨（チョーク）がとんで来た。

光井武八郎先生の著書は文芸春秋誌で「百年間名著される本」（一）の一冊に列挙されたほどの名著。これら諸先生の厳しい教育で、「語学の横浜高商」という評価が産業界でも知れわたり、卒業生も一人ひとり

つよい自信をもって卒業した。

第二外国語（ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語）教官はいずれも東京外国語学校出身の優秀な先生たちで、スペイン語の岡田峻先生は高松高商教授から引き抜かれた考古学の専門家で、われわれが在学中（一九三七〜一九四〇）、エクアドルから勲章を貰われた。

創立草々から、学生たちによる外国語劇（各国語とも）が秋の学生劇の名物の一つとなり、横浜市内の女学生たちの見学が盛んであった。

さらに田尻校長は、学生に対する教育指導理念とその実行において、抜群の見識を持っていた。

四月に合格し全国各地から清水ヶ丘の坂を上って来ると、坂の両側に満開の桜。校門を入ると、受験雑誌で承知している白亜の殿堂が入学生たちを迎えてくれて、感激の涙を流した。教育環境の大切さを改めて認識する。

田尻校長の新入生歓迎の挨拶。「諸君は天下の秀才である」が毎年四月に発する第一声であった。モットーは「信頼の人たれ！」だった。この短い言葉をすべての卒業生が記憶している。演説はお説教調ではなく、簡潔なスピーチのなかに学生たちを鼓舞する（おだてる調子）雄弁家。明治のリベリストの真骨頂。

ゼミナール制度の導入では、東京高商以来、今日では一般的になっているゼミナール制度を創立時から採用し、徹底的な少人数教育を実行した。この制度によって、学問を愛し、真理探究に燃える学徒の芽を育てた。

「経済原論」「経済政策」「経済史」「民法」「商法」など主要科目は合併教室で行われたが、開講開始五、六分後に守衛が出欠席の確認にくる。合併教室の座席は各学生に指定されていた。毎週月曜日、教務課の廊下に各学生の先週の出欠表が表示される。一年間の出欠時間が三分の一だと、学年末試験を受験する資格を失う制度があった。

田尻校長は学生教育の一環として、ゼミナール制による少人数教育と併せて、学生スポーツ、とくに野球部の強化に力を入れた。当時の入学者たちの中には甲子園出場の選手たちも少なからず、その中には、東京商大へ進

学し戦死した人もいる。

毎年六月一日、二日の「開港記念日」に高商・高工野球定期戦が「開港」。入学早々四月末か五月はじめに選手激励の応援団結団式があり、翌日から一カ月間、春休みの三〇〜四〇分間応援歌の練習があり、富士見寮の寮生は五分〜一〇分間に昼食をとり、応援の練習に参加させられた。そして二日間の平和台球場への行進。試合の様子はJ O A K（現在のNHK）で全国放送（松内名アナウンサー）され、「ハマの早慶戦」として全国でも有名になった。夜は、伊勢佐木町周辺を酒を浴びた学生たちが乱舞し、留置場に泊められ、教授たちがもらい下げに行くという一幕もあった。横浜の全市民が高商側と高工側とに分かれて昂奮して声援をおくった。

この入学早々の対高工野球定期戦の行事を通じて短期間のうちに、母校愛をつよく自覚することになった。各種スポーツ部の創設、とくに対高工定期戦など、スポーツ振興も盛んだった。野球部は全国高等専門学校野球試合で度々全国優勝し、なかには都市対抗野球で名投手、名選手として名を知られた人も少なくない。

野球部以外に、あらゆるスポーツ（柔道、剣道、サッカー、ラグビー、バスケット、バレー等々）の部があり、対高工定期戦が行われた。

学生たちは、とりわけ、対高工野球戦の感激を胸にしっかりと刻み込み、三年間の学業をおえ、感激をもって清水ヶ丘の坂を下って行った。

この点が、新制大学へ移行のわが経済学部と本質的に異なっているように思う。

旧高商の入学試験は二期校ではなかった。入学試験の科目は英数国漢。商業学校生には数学に代わり、簿記。この制度のため、家庭の事情で旧制中学へ進学できなかった優秀な生徒たちが全国各地から横浜高商を目指したのである。この商業学校出身の五〇名が優れた学風を創る推進力となったのではないか。

学生生活は地味だった。二九年恐慌の犠牲を父親に持つ者が多く、家庭教師をやる者が多かった。

学生に対する社会的評価は、きわめて高かった。戦後とは比較にならないほど横浜市民から愛された。学生の

出身階層は中産階級の中から下ではなかったか。旧制高校（三年）、旧帝大（三年）の六年間、授業料、仕送りをするのは大変だが、三年間、高等専門教育を受けて世間に出して、一流企業へ就職させてもらうなら、「申し分なし」と、父兄も本人たちも思っただのではないか。出身地は、東京・神奈川出身が三分の一、三分の二は地方出身、殆ど全国的だった。

卒業後の進路は東京商科大学が主で、他の大学（東北大学、慶応大、中央大）など、上級学校進学が一〇%弱。大半は銀行、商社、生産会社の一流・三流に就職。高い評価を受けた。

なお、「太平洋文庫」のことは、『五〇年史』に出ている。各務謙吉氏の一万円寄附によって始められた。

〔注〕「八十年史」編集準備のために実施されたヒアリングに欠席された大崎平八郎氏が資料として作成した覚書をそのまま掲載した。大崎氏は二〇〇四年四月五日逝去された。

「資料2」

戦後直後の経済学部現状

沿革と学部の現状

沿革

本学の前身横浜高等商業学校（大正十三年創立）は、創立当初より研究調査に意を用い、大正十四年十月横浜高等商業学校研究所を設け、資料の蒐集、整理、保管を行い、同時に教授が調査研究に携わり、所内で種々の研究会を開催し、実績を挙げて来た。昭和四年同校の研究機関誌「商学」が創刊されるや、その編集発行事務をも引受け、同校教授の研究活動の有力な中心をなしていた。たまたま昭和十年来のわが国経済の発展、貿易の伸張に呼応して、昭和十二年徳増、渡辺、岡野、井上（亀）、井上（鎧）、森田、越村の諸教授によつて世界貿易のブロック別研究調査が実施され、これを基礎に貿易研究所設置の計画が進められたが、教授の外遊、応召のため実現を見るに至らなかった。その後昭和十五年より貿易理論および政策の研究、太平洋沿岸地域の産業貿易の実証的研究に重点を置き、事業を進めてきたが、たまたま各務財団より本研究の有効適切なることを認められ、研究資金の提供を受けることとなり、これを基礎に昭和十六年一月「太平洋貿易研究所」が開所され、所長に当時の校長田尻常雄氏が、正副主任に徳増教授（現経済学部長、本研究所長）および森田教授（現総理府統計局長）がそれぞれ就任した。

同研究所から太平洋産業研究叢書、同資料目録が刊行されたが、これらの成果は今日でもなおわが国産業、貿易のあり方にとって有力な参考資料たるを失わないであろう。

次いで太平洋戦争勃発し、経済情勢の悪化に伴い研究活動も自ら中絶せざるをえなくなった。その間校名も横浜工業経営専門学校と改められ、これに伴って昭和十八年工業経営を中心とした研究調査のため「工業経営研究所」が設けられたこともあった。なお前記の研究機関誌「商学」も昭和十八年に一時休刊の止むなきに至った。

戦後は校名も横浜経済専門学校と改称され、新たに研究所の設置、前記「商学」の復刊が計画されたが、戦後の経済混乱とインフレーションの昂進等諸般の事情のためにその実現は困難を極め、研究所は一応「経営経済研究所」として発足し、「商学」は昭和二十三年開校二十五周年を期して復刊を見るに至った。しかるところ新学制の施行により昭和二十四年横浜国立大学経済学部として再出発するに当って、面目を一新して前掲「設立の趣旨」の如く本研究所設置の機運が生じ、二十六年十二月開所の運びとなった。研究機関誌も従来の「商学」に代る「エコノミア」が二十五年初に創刊された。

戦後研究経過概要

戦時中の限られた研究から解放され、本来の研究を行い得ることになったが、終戦直後は、戦争により荒廃せる我が国経済生活のもとで、充分な研究がなし得ない状態であった。

昭和二十二年になり、経済の再建整備・経済の民主化・インフレ打開策・経済の安定化・企業の合理化等一連の我が国経済再興に関する各般の重要研究が、主として学術研究会議・日本学術振興会に於て行われ、左記の如く本学より諸教授が参加した。

△学術研究会議（第十五部経済学）

第一班（日本経済再建の根本問題）

日本経済循環の図表化

第三班（戦後の財政問題）後に第二班と合併（戦後の財政と社会問題）

越村教授

戦後経費と国民経済、租税負担の統計的分析

井手教授

第四班（戦後の世界経済）

戦後のイギリス経済

渡辺教授

△日本学術振興会 第八十四小委員会（経営經理に関する研究）

経営經理安定化の研究

黒沢教授

（右のうち、学術研究会議は昭和二十三年度を以て一応解散されたが、日本学術振興会は昭和二十五年
度より山辺六郎教授（長崎大学より転任）も参加し、現在研究が続けられている。）

右の他、文部省科学研究費による研究が漸く軌道に乗り、左記の如く本学関係者の研究が行われた。（但し、年
度順による。）

昭和二十二年

工業經營の実証的研究

講師 森 弘毅

昭和二十三年

日本産業構造と貿易

教授 渡辺輝一 他八名

工業經營計算制度の実態に関する研究

助教授 平栗政吉

工業經營の実証的研究（継続）

講師 森 弘毅

昭和二十四年

賃金水準の実証的研究

教授 黒沢 清 他二名

標準原価計算制度の比較研究

教授 山辺六郎

昭和二十五年

巨視的観点よりする産業循環現象の研究

教授 越村信三郎 他二名

賃金水準の実証的研究（継続）

教授 黒沢 清 他三名

品質管理の研究

助教授 島田記史雄 他一名

予算統制論

教授 山辺六郎

生活水準の研究

教授 伊大知良太郎

統計的仮設検定法の計量経済学への応用

助教授 佐藤信吉

社会主義経済の再生産構造

講師 大崎平八郎

昭和二十六年

巨視的観点よりする産業循環現象の研究（継続）

教授 越村信三郎 他三名

アメリカ会計学の研究

教授 黒沢 清 他三名

又一九五〇年度毎日学術奨励金を受賞した一橋大学高島善哉教授を主とする「社会科学年表の編纂」に、本学より長洲一二助教授が参加し、有意義な研究が続けられている。

尚、本学教員の研究成果は単行書、各種学術誌論文の他、主に本学経済学会の「エコノミア」誌（年四回）に逐次発表されている。

学部の現状

戦後、新学制の施行に基き昭和二十四年六月「横浜国立大学経済学部」として発足以来、本学は諸般の困難な事情を克服し、教員組織、設備等本学の使命に添うべく最大の努力を傾注しているが、来る昭和二十七年を以つて全学年の完成を見る予定である。

現在の教員組織は次の如くである。

経済政策	同	渡辺輝一	学部長 教授	徳増 栄太郎
経済史	教授	徳増 栄太郎		

第三章 資 料

商 學	世 界 經 濟 學	保 險 論	經 濟 原 論	法 學	金 融 論	世 界 經 濟 學	經 營 學	商 品 學	法 學	會 計 學	商 品 學	商 業 數 學	國 際 貿 易	財 政 學	經 濟 統 計 學	經 濟 原 論	簿 記 學	原 価 計 算	經營學・會計學
同	同	講師 (專任)	同	同	同	同	同	同	同	同	同	助 教 授	同	同	同	同	同	教 授	同
久 保 村 隆 祐	平 館 利 雄	勝 呂 弘	長 洲 一 二	山 崎 邦 彦	宮 崎 義 一	杉 本 俊 朗	伊 藤 長 正	河 野 五 郎	清 水 新	平 栗 政 吉	島 田 記 史 雄	武 藤 信 吉	武 藤 正 平	井 手 文 雄	伊 大 知 良 太 郎	越 村 信 三 郎	沼 田 嘉 穂	山 辺 六 郎	黒 沢 清

第三部 教育研究・学生生活の回想と同窓会

〔注〕『横浜国立大学国際経済研究所概要』（昭和二十六年十二月）から抜粋。横浜国立大学名誉教授杉本俊朗氏の提供による。

財	世	経	商	商	中	世
政	界	済		品	国	界
学	経	政	学	学	語	経
	済	策				済
同	同	助手	同	同	同	同
宇田川	本橋	平田	森	神尾	岡本	大崎
璋		清	弘	沖	隆	平八郎
仁	渥	明	毅	蔵	三	

〔資料3〕

法学部をめざして

法学部創設準備委員 成田頼明

これまでの経緯

横浜国立大学が新制大学として開設されたのは一九四九年で、今から三六年も前のことであるが、その当時はまだ経営学部はなく、教育学部・経済学部・工学部の三学部で大学が成り立っていた。当時の経済学部では、学生数も今の経済学部の半数程度のこぢんまりとした小さな学部であったが、学生諸君は三〇倍以上の難しい入試を経て入学してきた粒ぞろいの優秀な人たちが多かった。その時から、旧高商時代の伝統を重んじて、経済学部には、公法、商法、民法の三つの講座があり、法学教育にはかなりの力が注がれていたのである。その後、法学関係のスタッフは三人から四人になり、充実が図られてきたが、一九六七年に経済学部から経営学部が分離独立した時点では、法学関係のスタッフは両学部に分属することになった。しかし、この当時から、将来法学部が新しく設けられるときには法律関係のスタッフは再び一緒になるということが教授会で決議されていた。従って、法学部構想の芽生えはすでにその頃からあったわけである。その後、し烈な大学紛争を経て、一九七三―七四年に常盤台の今のキャンパスへの統合が実現したが、本学の統合に伴う本学全体の将来構想のなかで、すぐにその前から出されていた法学部構想が統合企画委員会及び建設委員会で認知され、常盤台キャンパスの土地利用に関する計画の中に将来の法学部用地を明示するという形で統合計画の中に組み込まれた。しかし、これは、物理的な土地利用の計画に法学部の用地が示されたという意味しかなく、全学として法学部の新設が将来計画として決

まったというわけのものではなかった。

経済学部における法学部門の充実・強化の決定的な第一歩となったのは、一九七六年の経済法学科の新設である。これによって、新たに五〇人の学生定員が増え、五講座の編成によって全国でも例をみない新学科が設置されたのである。新しい経済法学科は、従来、経済学部にあつて法律を専攻したいという希望をもつ学生の要望にこたえとともに、国際性をもち、しかも経済にも法律にも強い、他の大学の経済学部ではなしえないユニークな人材を育てようとするものであった。

一九七七年には、全学の将来像検討委員会の第一回中間報告の中で、本学の将来像として既設の法学部にない新しいアイデアによる法学部設置構想が示されている。

経済学部では、姉妹学部である経営学部の深い理解と協力を得て、一九八一年以来、毎年法学部設置の概算要求を行ってきたが、ちょうど、「増税なき財政再建」のための行政改革の時期にぶつかり、学科・学部の新設はおろか、教官の定員増さえ認められない厳しい時代になったために、法学部構想は大きな暗礁に乗り上げて今日に至っている。

しかし、一九八六年度から一九九二年度にかけて第二次団塊世代の大学受験者が増えるため、来年度から学生定員の臨時増募が行われ、今後は、恒久的定員増も行われる可能性があるということなので、この動きの中で、是非とも積年の念願である法学部創設を実現したいものと思っている。全学的には、野村前学長の二期目の末期に「法学部創設準備委員会」が設けられ、全学的な合意の下に基本的な構想が練られているところである。

法学部の基本構想

現在、経済学部と経営学部を合わせると八つの法律関係の講座及び学科目があり、教授七、助教授七、助手三

の計一七名のポストがある（現員一四名）。現段階の構想では、これに加えて新しく五講座を新設し、一二講座、教官定員三十六人、学生定員一二〇人程度の規模でとりあえず発足させてはどうかと考えている。

旧帝大系の大学の法学部や、これをまねて作られたいくつかの大学の法学部によって行われているこれまでの法学教育に対しては、いろいろな批判があり、その内容が複雑で高度化し、国際化が著しい現代社会のニーズに合っていないといわれている。こうした批判を考慮しながら、われわれが構想する新しい法学部は、他の法学部には見られないユニークな特色をもつものにすべきであると考えている。その特色としては、①国際化時代に対応しうる法学教育、②学際的知識と応用法学の修得、③地域にも社会にも、また国際社会にも開かれた法学教育、の三原則を基本とするつもりである。この原則に沿って、実務家をも含めた優れた内外の研究教育スタッフの登用、外国の大学との提携、社会人の再教育、経済・経営両学部とのカリキュラム上の相互乗入れ、県・市の研究機関や研修機関との交流等がいまワーキング・グループによって検討されている。こうした新しい時代のニーズに応ずるためには、講座名やカリキュラムも他の大学にはないユニークなものになるはずである。いまワーキング・グループでは、こうした観点から基本構想案の再検討を慎重に行っているところである。

われわれの夢はこのように大きい、実現への前途はなお険しい。全国の国立大学には二〇〇を超える学部新設の構想があるといわれているので、その中で生き残り、実現への具体的な足掛かりを得るためには、全学の支援はもとより地域社会の支援も不可欠である。改めて各位の理解と支援をお願いする次第である。

〔注〕一九八五年一〇月五日発行の経済学部「学部だより」より抜粋。

〔資料4〕

学部表情、フレッシュに！ 増築と改修が完成しました

建設ワーキング・グループ委員長 岸本重陳

経済学部の研究棟の増築工事が、夏休みに入って間もない七月一日に完成しました。去年の一〇月に着工してから工期九カ月、予定通りに、無事に竣工しました。

この建物に入る時、まず気がつくのは、消防通路を兼ねる広いピロティ部分と明るさいっぱいのエントランス・ホールのはず。いずれも、階高の大きい（天井の高い）ゆとりある空間を構成して、わが学部の玄関にふさわしい表情をたたえています。明朗な煉瓦タイルの壁面に貼めこまれたレリーフ額の、「経済学部」という雄渾で闊達な文字は、長洲一二・神奈川県知事の筆に成るものです。知事は、後承知のとおり、わが学部の卒業生であり、知事になるまでは、わが学部のスタッフでした。

建設の経過

一九八三年になって、教官の個人研究室の不足が、いよいよ痛感されるようになってきました。教官スタッフの充実を着々と進めていくうえで、この状況は早急に打開を要するものでした。それにまた、共用研究施設の充実と、ゼミ室の増設とが、必要不可欠となっていました。それらを実現するためには、単に新しい建物を造るだけではまず、既設の建物部分についても、かなり大きな改修を要するはずでした。

きびしい政府財政の下ですが、やらねばならぬし、やれるとの判断を固めて、遠藤輝明・学部長は、同年一〇

月の教授会に「増築と改修」を提案しました。教授会はこぞって賛成し、この計画がスタートすることになりました。

具体的なプランを練りあげ、大学施設部と連携してさまざまな作業を進めていくために、教授会の中に「建設に関するワーキング・グループ」が設置されました。

このワーキング・グループは、「増築に関する基本的枠組」（増築面積、所要研究室数、所要ゼミ室数など）、「現棟との接続方式」、「レイアウトのための基本的思想」、「新棟の使用計画」など、増築と改修のためのプランを練りあげていきました。いずれも、施設部との協議を積み重ね、そのつど教授会へのフィードバックを繰り返しながら、最終案にまとまっていたものです。

これらのプランは、一九八四年七月の教授会で最終的に確定を見ました。そして、一〇月、施工社は紅梅組と決定し、ただちに工事が始まりました。

レイアウトの考えかた

まず、A図（略）を見てください。軸線が四本あります。「研究」ライン、「学部ゼミ・大学院室」ライン、「教室」ライン、そして「事務」ラインです。

現在は、事務棟の二、三階に、ゼミ室と大学院室がありますが、将来は、つまり法学部をつくったときには、これらを分離し、四つのラインが適切な位置関係を持てるように、新棟の機能を考えました。

つぎにB図（略）を見てください。これは、研究棟部分の利用計画を立面図で示したものです。

三階に、共同利用の研究設備を、まとめました。

まず、「貿易文献資料センター」が、これまでの二階から、既設棟の三階に引越しました。それを可能にするために、この部分は、北側の壁の全面撤去、それに伴う天井や床の張り替えなど、大改修をしました。二階の書庫

は移りません。センターのスペースは、これによって相当大きく拡充されました。二階書庫とは、センター内の階段で連絡しています。

もうひとつ、これまでの統計機械室を飛躍的に拡大して、新棟三階に入れました。このフロアは、本年度の電算機運営委員長である神代教授の命名で、「コンピューター・プラザ」と呼ぶことにしました。

こうした共同利用の研究施設の配置との関連で、研究棟の諸機能の階別配置が定まっています。

ゼミ室などの増設

深刻な不況状況にあるゼミ室を増設することは、今回の「増築・改修」計画の最も重要なポイントの一つでした。既存ゼミ室との関連から言って、「貿易文献資料センター」の移転後のスペースを、それに当てることにしました。純然たるゼミ室としては、三室の増設。そしてそのほかに、いわば「ゼミナール準備室」的な機能を持つ、大きな部屋を設けることにしました。

この二階部分の改修も大きな工事です。いま、前学期内の完成を目指して、急ピッチで工事が進められています。

おわりに

きびしい財政事情の下で、今回の「増築・改修」の事業を首尾良く達成してくださった、大学施設部をはじめ、施工者、その他、関係の方々に対し、心から感謝申し上げます。さあ！革袋は新しくなった！盛るべき美酒を醸さねばなりません。

〔注〕一九八五年一〇月五日発行の経済学部「学部だより」より抜粋。

三 資 料

〔資料5〕

経営学部学生関係統計
表1 経営学部学生定員・入学者数の推移

1979	1978	1977	1976	1975	1974	1973	1972	1971	年度		区分
									定員	入学者数	
90	90	90	90	90	140	120	120	120	男	経営学科	経営学部
89	88	89	96	85	188	*170	*111	114	女	入学者数	
0	0	0	0	0	6	*5	*4	1	計	入学者数	
89	88	89	96	85	194	*175	*115	115	計	入学者数	
50	50	50	50	50	50	50	—	—	定員	管理科学学科	経営学部
48	51	47	49	65	*に含む	*に含む	—	—	男	入学者数	
2	4	5	3	3	*に含む	*に含む	—	—	女	入学者数	
50	55	52	52	68	*に含む	*に含む	—	—	計	入学者数	
50	50	50	50	50	—	—	—	—	定員	会計学科	経営学部
48	47	51	48	44	—	—	—	—	男	入学者数	
3	4	0	4	0	—	—	—	—	女	入学者数	
51	51	51	52	44	—	—	—	—	計	入学者数	
190	190	190	190	190	190	170	120	120	定員	計	経営学部第2部
185	186	187	194	194	188	170	111	114	男	入学者数	
5	8	5	8	3	6	5	4	1	女	入学者数	
190	194	192	202	197	194	175	115	115	計	入学者数	
80	80	80	80	80	80	80	80	80	定員	経営学科	経営学部第2部
60	71	55	52	73	53	48	44	54	男	入学者数	
3	3	1	3	2	0	2	4	1	女	入学者数	
63	74	55	55	75	53	50	48	55	計	入学者数	

第三部 教育研究・学生生活の回想と同窓会

1990	1989	1988	1987	1986	1985	1984	1983	1982	1981	1980	年度 区分				
110	110	110	110	110	90	90	90	90	90	90	定員		経営学科 入学者数	経営学部	
100	97	104	118	107	92	98	93	97	87	86	男				
12	14	10	7	5	1	2	2	3	3	4	女				
112	111	114	125	112	93	100	95	100	90	90	計				
70	70	70	70	60	50	50	50	50	50	50	定員		管理科学科 入学者数		
49	62	50	69	53	47	51	45	50	47	46	男				
16	11	12	11	8	4	5	7	6	4	4	女				
65	73	62	80	61	51	56	52	56	51	50	計				
70	70	70	70	60	50	50	50	50	50	50	定員		会計学科 入学者数		
71	58	70	68	56	47	47	49	50	50	48	男				
11	14	7	7	5	3	4	3	4	2	3	女				
82	72	77	75	61	50	51	52	54	52	51	計				
250	250	250	250	230	190	190	190	190	190	190	定員		計		
220	217	224	255	216	186	196	187	197	184	180	男	入学者数			
39	39	29	25	18	8	11	12	13	9	11	女				
259	256	253	280	234	194	207	199	210	193	191	計				
100	100	100	100	90	80	80	80	80	80	80	定員		経営学科 入学者数	経営学部第2部	
96	89	21	87	86	79	68	75	75	84	73	男				
11	12	13	14	5	2	12	4	5	10	7	女				
107	101	104	101	91	81	80	79	80	94	80	計				

三 資 料

2000	1999	1998	1997	1996	1995	1994	1993	1992	1991	年度 区分		
80	82	86	76	80	85	85	85	85	85	定員		経営学 科
—	—	—	—	—	—	—	63	83	61	男	入学者 数	
—	—	—	—	—	—	—	7	7	5	女		
73	70	82	78	78	87	71	70	90	66	計		
70	72	78	78	80	85	85	85	85	85	定員		会計・情報学 科
—	—	—	—	—	—	—	68	77	74	男	入学者 数	
—	—	—	—	—	—	—	28	18	18	女		
68	78	98	77	86	82	85	96	95	92	計		
65	68	78	78	80	80	80	80	80	80	定員		経営シ ステム科学 科
—	—	—	—	—	—	—	88	75	70	男	入学者 数	
—	—	—	—	—	—	—	14	6	10	女		
72	74	66	92	81	98	83	102	81	80	計		
65	68	78	78	80	80	80	80	80	80	定員		国際経営学 科
—	—	—	—	—	—	—	60	69	79	男	入学者 数	
—	—	—	—	—	—	—	19	13	15	女		
79	73	87	77	84	90	102	79	82	94	計		
280	290	320	310	320	330	330	330	330	330	定員		計
—	—	—	—	—	—	—	279	304	284	男	入学者 数	
—	—	—	—	—	—	—	68	44	48	女		
292	295	333	324	329	357	341	347	348	332	計		

第三部 教育研究・学生生活の回想と同窓会

2005	2004	2003	2002	2001	年度		区分
75	75	75	75	75	定員		経営学科
—	—	—	—	—	男	入学者数	
—	—	—	—	—	女		
76	55	69	76	72	計		
70	70	70	70	70	定員		会計・情報学科
—	—	—	—	—	男	入学者数	
—	—	—	—	—	女		
67	65	69	61	75	計		
65	65	65	65	65	定員		経営システム科学科
—	—	—	—	—	男	入学者数	
—	—	—	—	—	女		
90	89	83	86	59	計		
65	65	65	65	65	定員		国際経営学科
—	—	—	—	—	男	入学者数	
—	—	—	—	—	女		
61	81	66	64	83	計		
275	275	275	275	275	定員		計
—	—	—	—	—	男	入学者数	
—	—	—	—	—	女		
294	290	287	287	289	計		

経営学部（昼間主コース）

三 資 料

2000	1999	1998	1997	1996	1995	1994	1993	1992	1991	年度	区分	
15	17	20	20	20	20	20	20	20	20	定員	経営学科	入学者数
—	—	—	—	—	—	—	20	18	12	男		
—	—	—	—	—	—	—	1	6	4	女		
16	20	25	20	24	24	25	21	24	16	計		
15	17	20	20	20	20	20	20	20	20	定員	会計・情報学科	入学者数
—	—	—	—	—	—	—	12	15	20	男		
—	—	—	—	—	—	—	6	4	6	女		
24	23	28	16	26	18	23	18	19	26	計		
15	18	20	20	20	20	20	20	20	20	定員	経営システム科学科	入学者数
—	—	—	—	—	—	—	22	12	15	男		
—	—	—	—	—	—	—	2	4	3	女		
16	17	13	20	24	18	16	24	16	18	計		
15	18	20	20	20	20	20	20	20	20	定員	国際経営学科	入学者数
—	—	—	—	—	—	—	13	20	16	男		
—	—	—	—	—	—	—	4	3	4	女		
18	25	19	24	23	23	24	17	23	20	計		
60	70	80	80	80	80	80	80	80	80	定員	計	入学者数
—	—	—	—	—	—	—	67	65	63	男		
—	—	—	—	—	—	—	13	17	17	女		
14	85	85	80	97	83	88	80	82	80	計		

第三部 教育研究・学生生活の回想と同窓会

2005	2004	2003	2002	2001	年度 区分		経営学部（夜間主コース）	
32	32	10	10	10	定員			経営学科 入学者数
—	—	—	—	—	男			
—	—	—	—	—	女			
35	35	9	11	15	計			
—	—	15	15	15	定員			会計・情報学科 入学者数
—	—	—	—	—	男			
—	—	—	—	—	女			
—	—	15	15	20	計			
—	—	15	15	15	定員			経営システム科学科 入学者数
—	—	—	—	—	男			
—	—	—	—	—	女			
—	—	20	16	18	計			
—	—	15	15	15	定員			国際経営学科 入学者数
—	—	—	—	—	男			
—	—	—	—	—	女			
—	—	19	19	13	計			
—	—	55	55	55	定員		計	
—	—	—	—	—	男			
—	—	—	—	—	女			
—	—	63	61	66	計			

三 資 料

区分 年度	博士課程前期				博士課程後期	
	経営学専攻		会計・ 経営システム 専攻		企業システム 専攻	
	定員	入学者	定員	入学者	定員	入学者
1999	24	20	12	17	10	11
2000	24	26	12	19	10	11
2001	24	25	12	16	10	13
2002	24	27	12	20	10	11
2003	24	18	12	18	10	10
2004	24	34	12	27	10	9
2005	24	32	12	24	10	12

(2) 国際社会科学研究科

年度	定員	入学者
1977	26	7
1978	26	11
1979	26	10
1980	26	4
1981	26	5
1982	26	3
1983	26	6
1984	26	4
1985	26	7
1986	26	9
1987	26	10
1988	26	9
1989	24	12
1990	24	10
1991	24	12
1992	24	9
1993	24	21
1994	24	18
1995	36	28
1996	36	32
1997	36	17
1998	36	21

表2 大学院経営学系学生定員・入学者数の推移
(1) 経営学研究科

第三部 教育研究・学生生活の回想と同窓会

表3 経営学部卒業生数の推移

1981	1980	1979	1978	1977	1976	1975	1974	1973	1972	1971	1970	年度	区分	経営学部
83	90	89	77	134	114	102	106	99	106	106	111	男	経営学科	
0	2	1	0	6	5	3	3	2	1	1	1	女	経営学科	経営学部
83	92	90	77	140	119	105	109	101	107	107	112	計	経営学科	
39	44	51	50	—	—	—	—	—	—	—	—	男	会計学科	経営学部
4	4	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—	女	会計学科	
43	48	54	53	—	—	—	—	—	—	—	—	計	会計学科	経営学部
43	50	51	44	29	38	—	—	—	—	—	—	男	管理科学科	
4	0	4	0	0	0	—	—	—	—	—	—	女	管理科学科	経営学部
47	50	55	44	29	38	—	—	—	—	—	—	計	管理科学科	
165	184	191	171	163	152	102	106	99	106	106	111	男	計	経営学部第2部
8	6	8	3	6	5	3	3	2	1	1	1	女	計	
173	190	199	174	169	157	105	109	101	107	107	112	計	計	経営学部第2部
35	45	35	49	31	36	40	37	46	33	40	—	男	経営学科	
3	3	3	0	2	2	0	0	2	1	2	—	女	経営学科	経営学部第2部
38	48	38	49	33	38	40	37	48	34	42	—	計	経営学科	

三 資 料

1993	1992	1991	1990	1989	1988	1987	1986	1985	1984	1983	1982	年度 区分	
91	92	105	120	99	87	96	89	92	85	85	81	男	経営学科
12	12	13	7	7	3	3	3	3	4	4	0	女	
103	104	118	127	106	90	99	92	95	89	89	81	計	
44	54	55	61	50	50	46	44	53	42	48	50	男	会計学科
16	16	13	11	8	4	5	8	5	4	4	3	女	
60	70	68	72	58	54	51	52	58	46	52	53	計	
69	55	59	68	50	44	47	46	51	47	46	40	男	管理科学科
14	8	6	8	4	3	3	4	5	2	3	2	女	
83	63	65	76	54	47	50	50	56	49	49	42	計	
204	201	219	249	199	181	189	179	196	174	179	171	男	計
42	36	32	26	19	10	11	15	13	10	11	5	女	
246	237	251	275	218	191	200	194	209	184	190	176	計	
71	66	68	59	53	50	52	58	47	37	44	42	男	経営学部第2部 経営学科
9	11	11	3	2	8	3	7	4	4	2	3	女	
80	77	79	62	55	58	55	65	51	41	46	45	計	

第三部 教育研究・学生生活の回想と同窓会

表4 卒業生数

2005	2004	2003	2002	2001	1998	1997	1996	1995	1994	年度	区分
55	54	53	58	58	68	60	63	66	57	男	経営学部（昼間主コース）
19	15	17	17	22	17	14	12	6	5	女	
74	69	70	75	80	85	74	75	72	62	計	
44	45	56	50	59	60	58	71	70	57	男	
17	25	22	25	23	27	25	29	18	18	女	
61	69	78	75	82	87	83	100	88	75	計	
61	48	45	56	59	79	69	80	66	54	男	
13	10	17	18	11	12	9	14	9	10	女	
74	69	62	74	70	91	78	94	75	64	計	
33	65	57	53	60	62	71	61	60	63	男	
24	20	24	26	21	27	26	20	12	14	女	
57	69	81	79	81	89	97	81	72	77	計	
193	212	211	217	236	269	258	275	262	231	男	
73	70	80	86	77	83	74	75	45	47	女	
266	276	291	303	313	352	332	350	307	278	計	
5	7	8	17	14	14	11	14	15	8	男	経営学部（夜間主コース）
2	5	8	3	6	3	3	1	5	4	女	
7	12	16	20	20	17	14	15	20	12	計	
6	10	11	19	10	11	9	7	11	16	男	
8	7	10	3	8	4	6	8	2	6	女	
14	17	21	22	18	15	15	15	13	22	計	
6	12	13	9	9	10	6	19	10	10	男	
4	3	2	4	4	2	2	2	1	2	女	
10	15	15	13	13	12	8	21	11	12	計	
8	7	5	11	13	19	8	11	9	8	男	
10	3	7	11	6	7	4	4	4	3	女	
18	10	12	22	19	26	12	15	13	11	計	
25	36	37	56	46	54	34	51	45	42	男	
24	18	27	21	24	16	15	15	12	15	女	
49	54	64	77	70	70	49	66	57	57	計	

三 資 料

1998	1997	1996	1995	1994	年度	区分	
	1	0	4	14	男	経営学科	経営学部（第一部）
	0	0	0	1	女		
	1	0	4	15	計		
	0	2	0	5	男	会計学科	
	0	0	0	0	女		
	0	2	0	5	計		
	0	0	2	7	男	管理科学科	
	0	0	0	0	女		
	0	0	2	7	計		
	1	2	6	26	男	計	
	0	0	0	1	女		
1	1	2	6	27	計		
0	5	6	16	65	男	経営学科	経営学部（第二部）
1	0	0	1	10	女		
1	5	6	17	75	計		

第三部 教育研究・学生生活の回想と同窓会

表5 大学院経営学系修士修了生数の推移

(1) 経営学研究科

年度	男	女	計
1982	9	1	10
1983	4	1	5
1984	9	4	13
1985	7	3	10
1986	10	4	14
1987	13	3	16
1988	18	6	24
1989	16	3	19
1990	15	6	21
1991	12	6	18
1992	18	8	26
1993	13	6	19
1994	22	3	25
1995	17	3	20
1996	29	2	31
1997	27	5	32
1998	16	9	25

(2) 国際社会科学部研究科

区分 年度	経営学専攻			会計・経営システム 専攻		
	男	女	計	男	女	計
1999	10	7	17	8	6	14
2000	13	6	19	9	5	14
2001	21	3	24	13	6	19
2002	12	12	24	14	3	17
2003	24	4	28	12	7	19
2004	10	8	18	9	5	14
2005	20	12	32	23	14	37

三 資 料

1991	1987		1981	1976	1971	年度
第一部	第二部	第一部	第一部	第一部	第一部	
0	0	0	0	0	0	農業
0	0	0	0	0	0	林業
0	0	0	0	0	0	漁業
0	0	0	0	0	0	鉱業
1	0	5	3	1	0	建設業
57	12	75	59	22	48	製造業
3	0	2	4	1	1	電気・ガス・ 水道供給業
15	0	11	5	1	4	運輸・通信業
16	3	15	13	9	13	卸売・小売業 ・飲食店
99	4	51	67	39	23	金融・保険業
4	0	5	3	0	3	不動産業
20	11	1	1	0	0	サービス業
9	9	10	14	2	6	公務
	0	7	7	7	6	上記以外
224	39	182	176	82	104	計

表 6 経営学部卒業生就職状況の推移

第三部 教育研究・学生生活の回想と同窓会

2001	1996				1991	年度
第一部	夜間主 コース	第二部	昼間主 コース	第一部	第二部	
0	0	0	0	0	0	農業
0	0	0	0	0	0	林業
0	0	0	0	0	0	漁業
0	0	0	0	0	0	鉱業
0	0	0	3	0	1	建設業
0	4	1	52	0	19	製造業
0	1	0	9	0	1	電気・ガス・ 水道供給業
0	0	1	8	0	0	運輸・通信業
0	8	1	22	1	2	卸売・小売業 ・飲食店
0	5	1	81	0	8	金融・保険業
0	2	1	8	1	2	不動産業
0	9	2	36	1	3	サービス業
0	4	3	9	0	13	公務
0	6	2	4	0	4	上記以外
0	39	12	232	3	53	計

三 資 料

2003		2001			年度
夜間主 コース	昼間主 コース	夜間主 コース	第二部	昼間主 コース	
0	0	0	0	0	農業
0	0	0	0	0	林業
0	0	0	0	0	漁業
0	0	0	0	0	鉱業
2	1	0	0	4	建設業
6	40	5	0	32	製造業
1	3	0	0	1	電気・ガス・ 水道供給業
—	—	0	0	7	運輸・通信業
7	36	—	—	—	情報通信業
0	3	—	—	—	運輸業
—	—	4	0	19	卸売・小売業 ・飲食店
5	15	—	—	—	卸売・小売業
9	35	6	0	46	金融・保険業
0	5	0	0	6	不動産業
0	4	—	—	—	飲食店、宿泊業
0	3	—	—	—	医療・福祉
1	0	—	—	—	教育・学習支援
2	3	—	—	—	複合サービス業
10	29	15	0	74	サービス業
2	13	5	0	17	公務
2	2	0	0	0	上記以外
47	192	35	0	206	計

表7 大学院経営学系修了者の進路状況の推移

経営学研究科

	1976	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87
民間会社	6	7	4	5	5	1	4	3	7	5	4	8
官 公 庁	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教 員	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	1
進 学	2	1	1	4	0	1	0	0	3	0	1	0
そ の 他	1	0	3	3	7	2	6	2	2	5	8	7
合 計	11	8	8	12	13	4	10	5	13	10	14	16

	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98
民間会社	14	10	11	11	8	8	9	5	11	15	9
官 公 庁	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0
教 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
進 学	2	3	1	1	1	0	0	0	2	5	7
そ の 他	8	6	9	6	17	11	16	15	17	10	8
合 計	24	19	21	18	26	19	25	20	31	32	25

国際社会科学研究科経営学系

	1999	2000	01	02	03	04	05
民間会社	9	14	31	18	31	27	51
官 公 庁	1	0	0	0	3	1	6
教 員	0	0	0	0	0	0	0
進 学	3	6	3	10	2	4	6
そ の 他	18	13	9	13	11	0	6
合 計	31	33	43	41	47	32	69

〔資料6〕 歴代部局長・事務長等一覽

歴代経済学部長一覽（一九七五年以降）

一九七五・四・一	一九七八・一・三〇	縫田 清二
一九七八・一二・一	一九八二・三・三一	成田 頼明
一九八二・四・一	一九八六・三・三一	遠藤 輝明
一九八六・四・一	一九八八・三・三一	新飯田 宏
一九八八・四・一	一九九〇・三・三一	神代 和俊
一九九〇・四・一	一九九二・三・三一	高島 光郎
一九九二・四・一	一九九四・三・三一	岸本 重陳
一九九四・四・一	一九九六・三・三一	松元 宏
一九九六・四・一	一九九八・三・三一	田代 洋一
一九九八・四・一	二〇〇〇・三・三一	若杉 隆平
二〇〇〇・四・一	二〇〇二・三・三一	萩原伸次郎
二〇〇二・四・一	二〇〇四・三・三一	金澤 史男
二〇〇四・四・一	二〇〇六・三・三一	長谷部勇一
二〇〇六・四・一	二〇〇八・三・三一	秋山 太郎
二〇〇八・四・一		大門 正克

歴代経営学部長・夜間主事一覽（一九七五年以降）
（1）経営学部長

一九七五・四・一	一九七七・三・三一	藤田 忠
一九七七・四・一	一九七九・三・三一	大山 政雄
一九七九・四・一	一九八一・三・三一	合崎 賢二
一九八一・四・一	一九八三・三・三一	若杉 明
一九八三・四・一	一九八五・三・三一	大藪 俊哉
一九八五・四・一	一九八七・三・三一	森川 英正
一九八七・四・一	一九八九・三・三一	吉田 彰
一九八九・四・一	一九九一・三・三一	稲葉 元吉
一九九一・四・一	一九九三・三・三一	河野 正男
一九九三・四・一	一九九五・三・三一	笹井 均
一九九五・四・一	一九九七・三・三一	吉川 武男
一九九七・四・一	一九九九・三・三一	鈴木 邦雄
一九九九・四・一	二〇〇一・三・三一	阿部 周造
二〇〇一・四・一	二〇〇三・三・三一	溝口 周二
二〇〇三・四・一	二〇〇五・三・三一	山倉 健嗣
二〇〇五・四・一	二〇〇七・三・三一	茂垣 広志

(2) 夜間主事

一九七五・四・一	一九七五・七・二十七	森 弘毅
一九七五・七・二八	一九七五・九・一〇	
一九七五・九・一一	一九七七・三・三一	藤田忠(事務取扱)
一九七七・四・一	一九七九・三・三一	佐藤 精一
一九八一・四・一	一九八三・三・三一	都築 栄
一九八三・四・一	一九八五・三・三一	若杉 明
一九八五・四・一	一九八七・三・三一	奥村 恵一
一九八七・四・一	一九八九・三・三一	大藪 俊哉
一九八九・四・一	一九九一・三・三一	森川 英正
一九九一・四・一	一九九三・三・三一	吉田 彰
一九九三・四・一	一九九五・三・三一	稲葉 元吉
一九九五・四・一	一九九七・三・三一	河野 正男
一九九七・四・一	一九九九・三・三一	笹井 均
一九九九・四・一	二〇〇一・三・三一	吉川 武男
二〇〇一・四・一	二〇〇三・三・三一	鈴木 邦雄
		阿部 周造

歴代国際開発研究科長一覧(一九九四年以降)

一九九四・六・二四	一九九六・三・三一	稲葉 元吉
一九九六・四・一	一九九八・三・三一	神代 和俊
一九九八・四・一	一九九九・三・三一	來生 新

歴代国際社会科学研究科長一覧

一九九四・四・一	二〇〇一・三・三一	田代 洋一
二〇〇一・四・一	二〇〇三・三・三一	笹井 均
二〇〇三・四・一	二〇〇五・三・三一	來生 新
二〇〇五・四・一	二〇〇七・三・三一	金澤 史男
二〇〇七・四・一		溝口 周二

歴代国際経済法学研究科長一覧

一九九〇・四・一	一九九三・三・三一	成田 頼明
一九九三・四・一	一九九五・三・三一	松田 保彦
一九九五・四・一	一九九七・三・三一	天川 晃
一九九七・四・一	一九九九・三・三一	久留島 隆

三 資 料

歴代国際経済法学系長一覽

一九九・四・一〇〇一・三・三一	円谷 峻
二〇〇一・四・一〇〇三・三・三一	森川 俊孝
二〇〇三・四・一〇〇五・三・三一	池田 龍彦
二〇〇五・四・一〇〇七・三・三一	田中 利幸
二〇〇七・四・一〇	池田 龍彦

歴代社会科学系事務長一覽（一九四九年以降）

（一）経済学部事務長

一九四九・六・三〇〇一九五一・四・一五	望月 藤三
一九五一・四・一六〇一九五二・六・三〇	蒲田新太郎
一九五二・七・一〇一九五二・三・九	秋本 八郎
一九五二・一二・一〇〇一九五三・九・三〇	増田栄喜（代理）
一九五三・一〇・一〇一九五八・三・三一	秋本 八郎
一九五八・四・一〇一九六一・一・三〇	松尾 延治
一九六一・一二・一〇一九七三・三・三一	大橋 恒
一九七三・四・一〇一九七八・三・三一	鈴木 巖
一九七八・四・一〇一九八五・三・三一	田中 平八
一九八五・四・一〇一九八九・三・三一	松川 孝一
一九八九・四・一〇一九九二・三・三一	井村 俊行

（二）経営学部事務長

一九六七・六・一〇一九六七・七・三一	大橋 恒（取扱）
一九六七・八・一〇一九六八・三・三一	増田 栄喜
一九六八・四・一〇一九七一・三・三一	武井 覚広
一九七一・四・一〇一九七三・三・三一	増田 栄喜
一九七三・四・一〇一九七六・三・三一	松下 勝
一九七六・四・一〇一九七八・三・三一	田中 平八
一九七八・四・一〇一九八二・三・三一	海保 勝雄
一九八二・四・一〇一九八七・三・三一	三村 和由
一九八七・四・一〇一九九一・三・三一	石井 吾郎
一九九一・四・一〇一九九三・三・三一	中村 和延
一九九三・四・一〇一九九三・三・三一	五十川 彰
一九九三・四・一〇一九九三・三・三一	岡田 和彦
二〇〇〇・一・一〇二〇〇二・三・三一	戸井田佐登志

一九九二・四・一〇一九九四・三・三一	永山 佐
一九九四・四・一〇一九九八・三・三一	金子 増秋
一九九八・四・一〇二〇〇〇・三・三一	有末 隆夫
二〇〇〇・四・一〇二〇〇二・三・三一	小林 明

第三部 教育研究・学生生活の回想と同窓会

(3) 経営学部第二部事務長

一九七二・四・一	一九七三・三・三一	松下 勝
一九七三・四・一	一九七六・三・三一	田中 平八
一九七六・四・一	一九七八・三・三一	加藤総一郎
一九七八・四・一	一九八二・三・三一	三村 和由
一九八二・四・一	一九八五・三・三一	柴 勇
一九八五・四・一	一九八七・三・三一	石井 吾郎
一九八七・四・一	一九八九・三・三一	井村 俊行
一九八九・四・一	一九九二・三・三一	高橋 一雄
一九九二・四・一	一九九四・三・三一	福田 稔

(4) 国際社会科学研究科事務長

一九九九・四・一	二〇〇〇・一二・三一	石塚 満
二〇〇一・一・一	二〇〇二・三・三一	伊藤 守

(5) 国際社会科学研究科等事務長

二〇〇二・四・一	二〇〇四・三・三一	伊藤 守
----------	-----------	------

(6) 社会科学系事務長

二〇〇四・四・一	二〇〇五・三・三一	伊藤 守
二〇〇五・四・一	二〇〇八・三・三一	小林 明
二〇〇八・四・一		菊地 清史

編集後記

本書は、横浜国立大学経済学部・経営学部・国際社会科学研究所八十周年記念事業の一環として企画され、発刊されるものである。二〇〇四年六月二一日、第一回の「横浜国立大学社会科学系創立八十周年記念事業実行委員会」が開催された。委員長に権上康男、副委員長に円谷峻・山下正毅が選任された（文中大学関係者は敬称略）。さらに、富丘会から岡松正憲氏、入江昭夫氏の参加を得ることができた。本学社会科学系部局の前身をなす横浜高等商業学校は、一九二四年四月に第一期生を迎え入れているから二〇〇四年四月が八十年の節目となる。今回の八十周年記念事業は、「八十周年へ向けて」と言うよりも「八十周年を期して」本格的に着手されたものである。

委員会の精力的な議論をへて、記念事業の三つの柱が固まった。第一に、記念式典の挙行、第二に、募金を原資とする教育研究支援制度の創設、第三に、「八十年史」の刊行である。これらの取り組みを貫く理念として合言葉になったのが「未来志向」であった。記念式典では法人化後の大学のあり方を考えるシンポジウムが中心に据えられた。募金の使途は、教育研究環境の整備支援を前面に掲げ本学の競争力強化がめざされた。さらに、「八十年史」は、これまでのあゆみを総括し法人化後の大学のあり方を展望する契機と位置づけられた。

実行委員会のなかに、「八十年史」編集担当者会議が設けられ、権上康男が委員長となり、金澤史男、八木裕之、根本洋一が委員となった。二〇〇六年三月には権上委員長が停年退任され、他方、実行委員会は、ほぼ所期の目的を達成し、その関係業務は常設の各種委員会に引き継がれた。「八十年史」に関しては、大門正克、金澤、山下、根本が業務を継続し、金澤が編集責任者になった。さらにその後「第二部講座の発展」について、大門と中村博之、加藤峰夫で編集を担当した。

本書の構成については、二〇〇四年八月二三日の編集担当者会議で、その骨格がほぼ固められていた。第一部

では、組織・運営に関する歴史の変遷を今日的視点から跡付け、第二部では、講座の起源と変遷、担当教員の専門領域と主要業績を記述し、第三部では、座談会を中心に教員、職員、学生など様々な視点からキャンパス・ライフの移り変わりを語ってもらうこととした。企画・編集の段階では、第二部の叙述スタイルを各系間でどのように統一するかが苦心された。また、第三部の中心とされた座談会が、日程調整や事実の確認など難しい問題もあり、結局、何人かの方に寄稿していただくかたちに変更するなどの紆余曲折があった。

それでも、何とか原稿が整い、本書を上梓できるところまで来た。当初の編集方針には、「社会科学系3部局の『正史』をめざす。したがって、基本的事実を正確に、可能なかぎりバランスよく、格調高く、またポジティブな視点から記述することを心がける」とある。今、四〇〇頁以上の本書に目を通して、この方針は、ほぼ実現できたのではないかと自負している。これはすべて、多忙のなか貴重な時間を割いて質の高い原稿を寄せていただいた執筆者各位のご協力の賜である。また、八十周年記念募金にに応じていただいた本学卒業生、関係者のご協力があったこそ実現した企画であり、募金していただいたすべての方々にあらためて御礼申し上げたい。

本書のタイトルは、当初「経済学部・経営学部・国際社会科学研究所」を使う予定であったが、背表紙などの技術面の問題もあり、「社会科学系部局」とし、各部局名は副題に入れることにしたのでご了解いただきたい。

本文の記述に当たっては、西暦を基本とし、必要に応じて元号を併記した。国立大学法人化後、「教官」は「教員」とされることになっており、比較的最近についてはなるべく「教員」に統一するようにした。叙述の対象は、横浜高商創立以降としたが、『横浜国立大学経済学部経営学部五十年史』が扱った時期以降の三十年に重点を置いた。また、終期は当初二〇〇六年前後と設定したが、最終的には可能な限り二〇〇八年一〇月一日までとした。表記に関しては、基本的に執筆者の原文を尊重したが、編集担当者により最低限の統一を図らせていただいた。第一部、第二部においては、原則として敬称を略してあるのでご了解いただければ幸いである。

第一部、第二部、および第三部第二章の執筆担当者は次のとおりである。

第一部 社会科学系部局の発展

第一章 横浜高等商業学校の時代

第二章 新制大学としての発足と発展

一 新制大学の発足と展開

田代洋一

二 経営学部の創設と展開

山倉健嗣

三 国際経済法学研究科の創設と展開

來生 新

第三章 大学院重点化への取り組み

一 国際開発研究科の創設

金澤史男

二 国際社会科学研究科の創設と全学的大学院重点化

1. 国際社会科学研究科の創設

田代洋一

2. 大学院重点化への取り組み

金澤史男

三 途上国支援プログラムの創設と発展

1. インフラストラクチャー管理学コースの設立

池田龍彦

2. 英語による特別コースの発展

・経済系プログラム

有江大介

・経営系プログラム

鳥居昭夫

・国経法系プログラム

池田龍彦

四 法科大学院、ビジネス・スクールの創設

1. 法科大学院の創設

田中利幸

2. ビジネス・スクールの発足

山倉健嗣

第四章 国立大学法人への移行と教育研究の新たな展開

一 国立大学法人への移行

長谷部勇一

二 新たな飛躍へ向けて

金澤史男

第二部 講座の発展

第一章 経済学部

一 経済原論・社会思想史

土井日出夫・植村博恭

二 ミクロ経済学・マクロ経済学

秋山太郎

三 経済統計・経済体制

長谷部勇一

四 計量経済学・数理統計学

小林正人

五 財政学・金融論

倉澤資成

六 経済政策

金澤史男

七 世界経済・各国経済

萩原伸次郎

八 経済史

権上康男・大門正克

九 英語・留学生科目

中村良夫・綿貫建治

第二章 経営学部

一 経営学

山倉健嗣

二 人事管理

二神枝保

三 人間科学

藤森立男

四 簿記学

原 俊雄

五 会計学

濱本道正

六	原価管理	中村博之
七	管理会計	溝口周二
八	生熊会計	八木裕之
九	工業経営から経営科学へ	松井美樹
十	経営数学	臼井 功
十一	情報処理から情報システム論へ	田名部元成
十二	マーケティング	阿部周造
十三	経営財務論	森田 洋
十四	国際経営と国際人事管理	茂垣広志
十五	国際マーケティング	谷地弘安
十六	比較経営	小林正佳・青木 洋
第三章	国際経済法学研究科と国際社会科学研究科国際経済法学系	
一	行政法・経済法	三邊夏雄
二	民法	円谷 峻
三	商法	久留島隆・大澤康孝
四	民事訴訟法	野村秀敏
五	刑法・刑事訴訟法・法社会学	田中利幸
六	憲法	君塚正臣
七	社会学	加藤峰夫
八	国際法・外国法	森川俊孝

九 租税法

岩崎政明

十 知的財産権および情報に関する法

大和 淳

十一 政治・行政・国際開発協力学

小池 治

第三部 教育研究・学生生活の回想と同窓会

第二章 富丘会の八〇年

吉田安伸

本書の刊行に当たっては多くの方々にお世話になった。「刊行に寄せて」を寄稿していただき、陰に日なたに本事業を支えていただいた飯田嘉宏学長、富丘会の永井隆・入江昭夫前・現理事長にあらためて御礼申し上げる。富丘会については、第三部第二章を執筆いただいた吉田安伸氏、記念事業実行委員会発足以来の事務局長北澤尚徳氏、また実行委員会に積極的に参画いただいた岡松正憲氏、入江氏に厚く御礼申し上げます。また、厳しい出版事情のなか、本書のような地味な仕事を引き受けていただき、粘り強く督励していただいた神奈川新聞社の方々、特に担当いただいた佐久間基好氏、塚田一成氏、下野綾氏に深く感謝の意を表したい。本書は、その構成の骨格が出来上がったから発刊まで四年以上の時を費すこととなり、多くの方々にご心配をおかけしたことをお詫び申し上げます。その責任はすべて現編集担当者にあるが、各位のご海容をお願いする次第である。

二〇〇八年一〇月 金澤史男

横浜国立大学社会科学系部局八十年史

二〇〇八年一月一五日発行

編集 横浜国立大学社会科学系部局八十年史編集委員会

発行 横浜国立大学経済学部・経営学部・国際社会科学部研究科

〒二四〇―八五〇一

神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台七九―一

印刷 神奈川新聞社（出版部）